

# 統合報告書 2022

絆をつくる、明日へつなぐ。



## 経営理念

### 社是

地域社会の繁栄に奉仕する  
これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである

創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、伝統的な堅実経営方針を維持し、先見性・先進性のある地域金融機関として地域の発展とともに歩み、地域のお客さまに信頼・支持される銀行を目指しております。

この社是・行訓で言い表わされた経営理念は、以来脈々と引き継がれ、行員一人一人の一貫した理念として反映されております。

また、事業の運営は、人であるとの理念から、人材育成には、特に力を入れております。全員経営の理念は、当行の団結力と行動力に満ちた明るくバイタリティー溢れる行風として、広く知られているところであります。

## 行訓

### よいサービス

誠意があふれ 行き届いた スピーディなサービス

### よい人

人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる

### よい経営

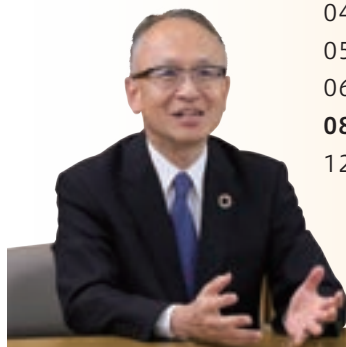
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営



## 目次

### 名古屋銀行について

- 02 当行のあゆみ
- 04 営業基盤
- 05 名古屋銀行の強み
- 06 財務・非財務ハイライト
- 08 頭取インタビュー
- 12 価値創造プロセス



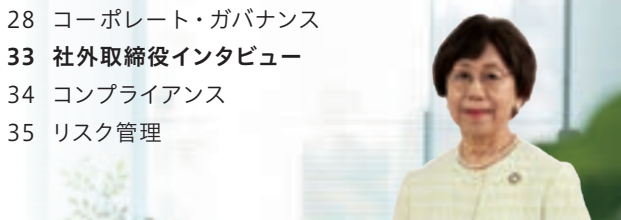
### 持続可能な地域社会を実現するための戦略

- 14 第21次中期経営計画
- 16 主な戦略(顧客本位の営業体制の整備)
- 22 主な戦略(人財の育成)
- 23 主な戦略(テクノロジーの活用)
- 24 主な戦略(未来創造業への進化を支える経営管理)
- 27 ステークホルダーコミュニケーション



### 価値創造を支える基盤

- 28 コーポレート・ガバナンス
- 33 社外取締役インタビュー
- 34 コンプライアンス
- 35 リスク管理



### 企業情報

- 36 店舗ネットワーク
- 37 会社概要

## 編集方針

名古屋銀行では、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「統合報告書2022」を作成いたしました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にし、当行のビジネスモデルや、持続的な価値創造の仕組みを統合的に説明しております。

なお、詳細な財務データ等につきましては、「2022年3月期ディスクロージャー誌」を当行ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

※2021年6月に国際統合報告評議会(IIRC)はサステナビリティ会計基準審議会(SASB)と統合し、価値報告財団(VRF)を設立しています。

銀行法に基づいて作成した「2022年3月期ディスクロージャー誌」は、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/ir/disclosure/index.html>



## 見直しに関する注意

本報告書に記載されている業績見直しなどの将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。



# 当行のあゆみ

名古屋銀行は、1949年の創立以来、地域とともに成長を続けております。

## 目指す姿： 銀行業から「未来創造業」へ

2022  
静岡銀行と包括業務提携  
「静岡・名古屋アライアンス」締結



2020  
第21次中期経営計画  
「未来創造業への進化」スタート



2018  
未来創造業宣言



2011  
中国南通市に南通支店開業



1995  
中国上海市に海外駐在員  
事務所開設

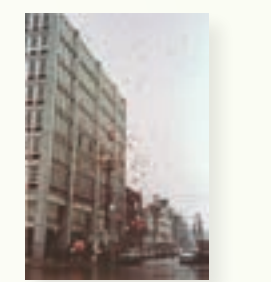
1986  
中国南通市に海外駐在員  
事務所開設(2011年9月閉鎖)



1989  
普通銀行へ転換  
株式会社名古屋銀行に  
商号変更



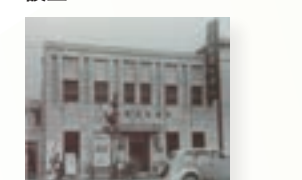
1963  
本店新築移転  
(名古屋市中区錦三丁目)



1959  
伊勢湾台風被災  
移動バスで港支店営業

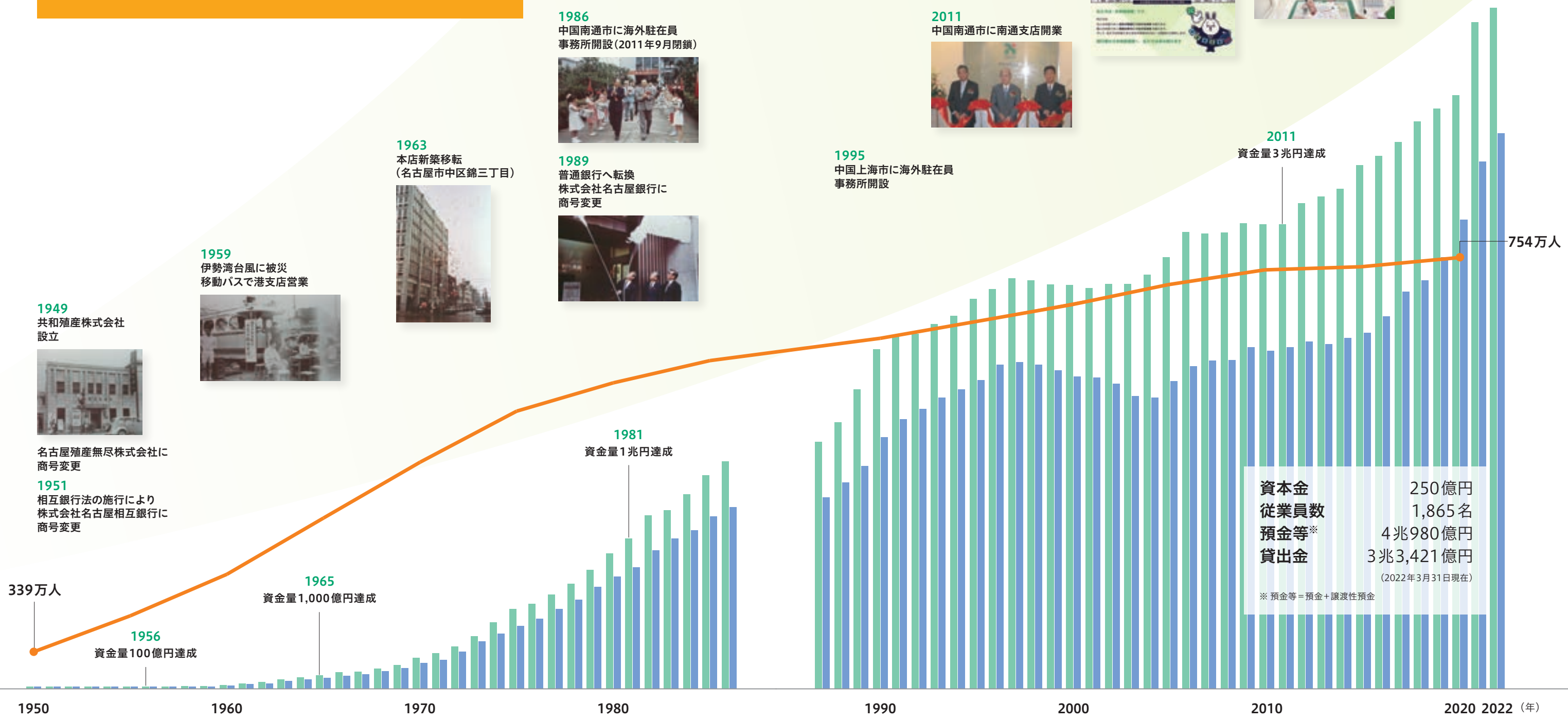


1949  
共和殖産株式会社  
設立



名古屋殖産無尽株式会社に  
商号変更

1951  
相互銀行法の施行により  
株式会社名古屋相互銀行に  
商号変更



### 社会のできごと

- 1945年 太平洋戦争終戦
- 1959年 伊勢湾台風
- 1985年 プラザ合意
- 1991年 バブル崩壊
- 2005年 愛・地球博開催
- 2011年 東日本大震災
- 2020年 新型コロナウイルスの世界的流行
- 1964年 東京オリンピック開催
- 1989年 日経平均株価最高値
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2005年 ペイオフ解禁
- 2016年 日銀「マイナス金利政策」導入決定
- 1973年 第一次オイルショック
- 1979年 第二次オイルショック
- 1997年 アジア通貨危機
- 2008年 リーマンショック
- 2021年 東京オリンピック開催

## 営業基盤

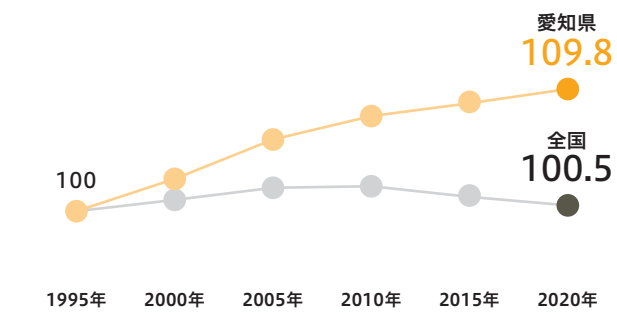
名古屋銀行の主な営業エリアである愛知県は、製造業を中心に産業が集積する日本の「ものづくり」を支える地域で、強固な経済基盤を有する魅力的なマーケットです。



### 総人口

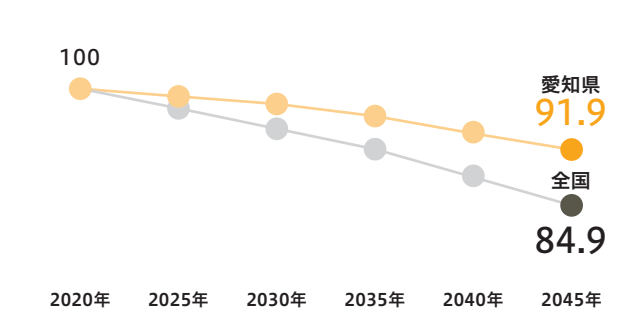


総人口推移(1995年を100とした場合)



※ 総務省「令和2年国勢調査」

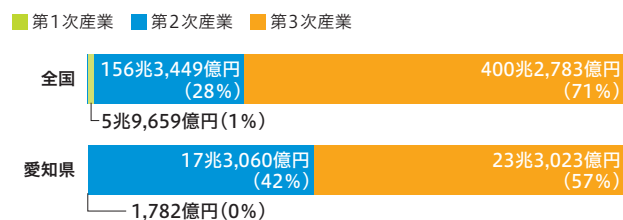
将来人口推計(2020年を100とした場合)



※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」

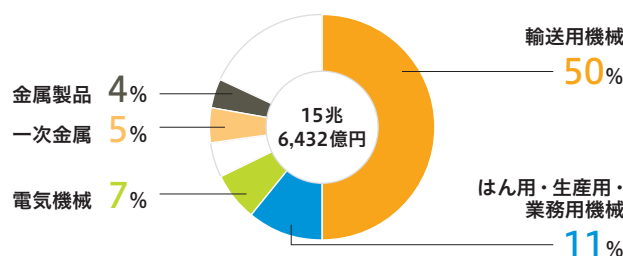
### 総生産

#### 愛知県(国)内総生産の内訳



出所：内閣府「県民経済計算(2018年度)」

#### 愛知県内総生産の製造業の内訳



出所：内閣府「県民経済計算(2018年度)」

#### 製造業における各種都道府県別順位

事業所数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	事業所数(事業所)	順位	都道府県	製造品出荷額等(百万円)
1	大阪府	15,522	1	愛知県	47,924,390
2	愛知県	15,063	2	神奈川県	17,746,139
3	埼玉県	10,490	3	静岡県	17,153,997
4	東京都	9,887	4	大阪府	16,938,356
5	静岡県	8,786	5	兵庫県	16,263,313

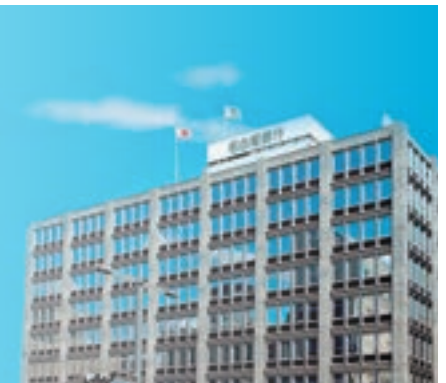
#### 従業者数

従業者数			付加価値額		
順位	都道府県	従業者数(人)	順位	都道府県	付加価値額(百万円)
1	愛知県	848,565	1	愛知県	12,810,137
2	大阪府	444,362	2	静岡県	5,889,989
3	静岡県	413,000	3	大阪府	5,375,996
4	埼玉県	389,487	4	兵庫県	5,078,604
5	兵庫県	363,044	5	神奈川県	5,067,528

出所：経済産業省「2020年工業統計」

## 名古屋銀行の強み

創業から培ってきたお客さまとの強固な関係や、愛知県内を中心に豊富な店舗網を有しています。預金・貸出金ともに愛知県内比率が高く、地域に密着した金融機関として営業活動を行っています。

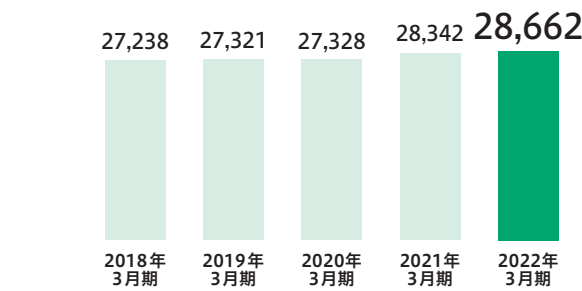


### 顧客基盤

強固な顧客基盤にソリューションを提供

#### 事業性取引先\*

(社)



※ 事業性取引先：与信先及び各種支援先

### 預金



#### 名古屋銀行の預金の愛知県内比率

2022年3月31日現在



### 名古屋銀行の有人店舗数

2022年3月31日現在

県外・海外

7店舗

愛知県内  
(名古屋市内)

51店舗

愛知県内  
(名古屋市内)

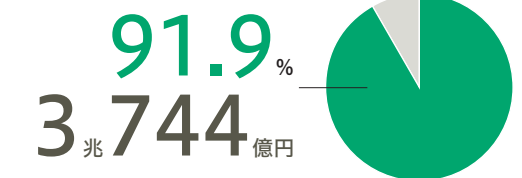
54店舗

### 貸出金



#### 名古屋銀行の貸出金の愛知県内比率

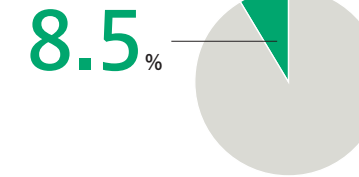
2022年3月31日現在



### 愛知県内における当行のシェアの伸びしろは大きい

#### 名古屋銀行の愛知県内預金シェア

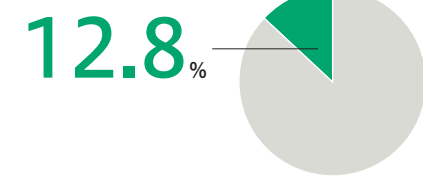
2022年3月31日現在



※ 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)<2022年3月末>」

#### 名古屋銀行の愛知県内貸出金シェア

2022年3月31日現在

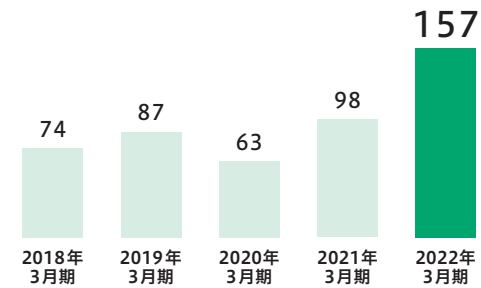


※ 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)<2022年3月末>」

## 財務ハイライト

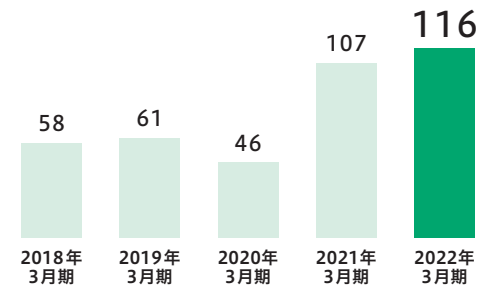
## 経常利益(連結)

(億円)



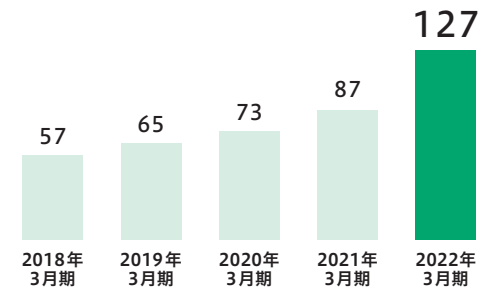
## 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(億円)



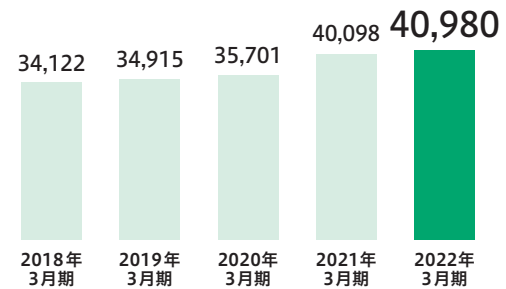
## コア業務純益(単体)

(億円)



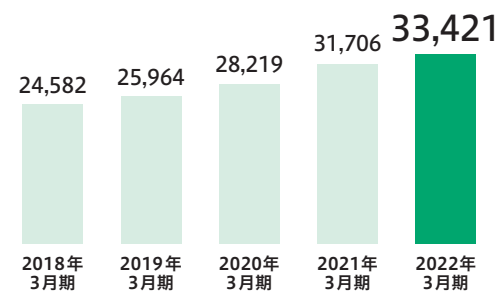
## 預金(譲渡性預金含む)(単体)

(億円)



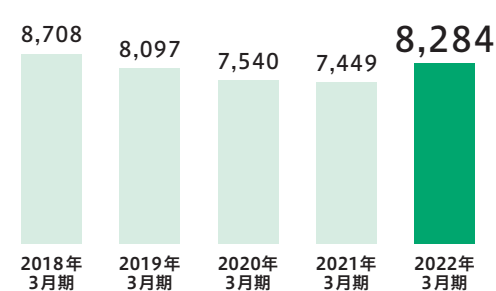
## 貸出金(単体)

(億円)



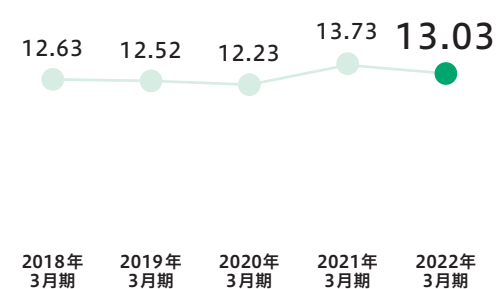
## 有価証券(単体)

(億円)



## 自己資本比率(連結)

(%)



## 格付

日本格付研究所(JCR)

A

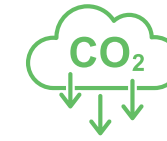
(債務履行の確実性が高い)

(2022年3月31日現在)

## 非財務ハイライト

Environment  
環境当行グリーンボンドによる環境改善効果  
削減されたCO<sub>2</sub>排出量推計値

(2021年9月30日現在)

13,983  
t-CO<sub>2</sub>/年[19,693  
t-CO<sub>2</sub>/年  
(2020年9月30日現在)]

## ESG 投融资実行額\*

(2021年4月1日~2022年3月31日)

634 億円

[433 億円  
(2020年4月1日~2021年3月31日)]※ サステナブル関連融資・出資、ESG 債出資、寄贈型私募債、  
災害対策融資Social  
社会

## 事業性取引先数\*

(2022年3月31日現在)

28,662 社

[28,342 社  
(2021年3月31日現在)]

※ 与信先及び各種支援先

事業性評価に基づく融資を行っている  
与信先数\*及び融資残高

(2022年3月31日現在)

6,527 社

[5,869 社  
(2021年3月31日現在)]

8,088 億円

[7,420 億円  
(2021年3月31日現在)]※ 当行所定の「事業性評価シート」を策定したうえで融資を行っ  
ている先

## 創業計画策定支援件数

(2021年4月1日~2022年3月31日)

137 件

[128 件  
(2020年4月1日~2021年3月31日)]

## 信託業務契約件数

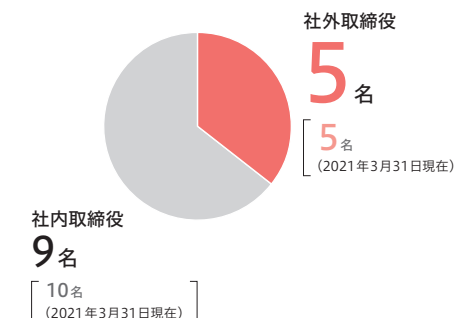
(2021年4月1日~2022年3月31日)

365 件

[95 件  
(2020年4月1日~2021年3月31日)]Governance  
ガバナンス

## 取締役会の構成

(2022年6月24日現在)



## 女性活躍推進

(2022年3月31日現在)

管理職に占める女性比率  
9.5%[9.2%  
(2021年3月31日現在)]係長職以上に占める女性比率  
17.5%[16.4%  
(2021年3月31日現在)]



## 頭取インタビュー



**お客様の課題解決に真摯に取り組み、  
明るい未来を共創する「未来創造業」に向けて  
大きく前進しています。**

株式会社名古屋銀行  
取締役頭取 **藤原 一郎**

### 【当行の強みと社会的使命】

**お客様が困っているときこそ、  
手を取り合う地域金融機関を目指して**

当行は、創業以来70年にわたり、社是に「地域社会の繁栄に奉仕する」を掲げ、愛知県という経済力に富んだ商圏にて、地元のお客様に寄り添う経営に注力してきました。そして、自動車産業を筆頭にした製造業などの多岐にわたる業種のお客様に対して、幅広いご要望に応える事業を展開しています。

当行の歴史をひもとくと、愛知、岐阜、三重の東海3県では最後発で誕生した地方銀行として、戦後の復興期から高度経済成長期において、「お客様のために」という思いをもとに、融資をはじめとするお客様の支援に尽力してきました。

特に当行の原点として語り継がれているのが、1959（昭和34）年に発生した伊勢湾台風での対応です。被災したお客様のために、当行は無通帳及び無印鑑での預金払い出しに応じ、復興の際には無担保での融資も実行しました。お客様が困っているときこそ、手を取り合うことでともに進んでいく。これこそが地元の金融機関としての使命と考え、今日まで尽力してきました。

その後、日本の高度経済成長期においては、当時のモータリゼーション（車社会への進展）を背景に、自動車産業を中心とした製造業のお客様とのお取引引きが拡大していきました。現在では、法人のお客様は約2万8,000社に上っています。

今日、当行の使命は資金供給にとどまらず、法人、個人を問わずお客様の様々な課題と一緒に考えて考え、解決していくことにあるという観点から、ソリューションの提供に注力しており、これがビジネスの幅をさらに広げています。

旧来の資金供給に依存した銀行ビジネスのモデルは崩れかかっている中、当行は新たなビジネスを次々に創出し、事業領域の拡大を図ることが必須と考えています。ここ数年においては、お客様の課題にしっかり向き合い、一つひとつ解決していくことを重要課題として進めてきました。いわば、急がば回れの精神のもと、お客様への貢献を第一に経営を進めており、その結果としてお客様の信頼を得たことで、銀行の収益が改善しつつあります。具体的には、銀行の本業の利益であるコア業務純益が毎年積み上がり、100億円を超えるまでに成長しました。数字が証明する通り、お客様にご満足いただいていることが業績向上につながっていると考えています。

もっとも、お客様の課題解決に資するメニューが必ずしも十分とはいえません。私としては、道半ばととらえており、社是の「地域社会の繁栄に奉仕する」の考えのもと、事業領域の拡大に向けてさらに前進していきます。当行では、社是に基づく「行訓」として、「よいサービス よい人 よい経営」を銀行が誕生して間もなく掲げました。この行訓には、シンプルな言葉の中に銀行として目指すべきことがすべて含まれています。時代を経て、お客様の課題、ご要望は変わっていくものの、当行が追求すべき行動基準は一貫しています。今日においても、様々な会議の場でこの行訓を語り継ぎ、全従業員で価値の共有を図ることに努めています。

### 【「未来創造業」が目指すもの】

**コロナ禍という厳しい時こそ、  
地域経済への貢献を追求してきました**

2017年に私が頭取に就任した当初、銀行ビジネスのあり方を巡って、組織として戸惑いや、お客様への貢献という面で迷いがありました。そこで経営のトップとして、全従業員に対して「我々は何のために仕事をするのか」という指針を明示すべきだと考えました。その際に頭に浮かんだのが、「未来創造業」という言葉です。仕事の目的とは単に業績を伸ばすことではない。まずはお客様の幸福、発展があってこそであり、そのために銀行員として一生懸命取り組み、お客様の明るい未来をともに創っていこうという思いを込めたのです。

このことを折に触れて行内に向けて何度も伝えることで、銀行としての新たな使命を組織の中に浸透させ、役職員の理解が深まりました。お客様のために尽くすということが従業員のやりがいにつながったことで、若手行員の定着率が上昇するといった面にもつながっています。

2年以上にわたるコロナ禍においては、経済情勢が大きく変わる中、まさにお客様の課題に応えるため、金融支援に加えてその先を見すえた伴走型支援に注力してきました。愛知県は全国でも有数の金融激戦地域ではありますが、その中だからこそ我々は日々鍛え

られており、多様化するお客様のコロナ禍での課題解決支援に真摯に取り組んでいます。その結果、2022年3月期において、役員収益を7期連続で増加させ、業務粗利益を伸ばすとともに、純利益で過去最高を更新することができました。コア業務純益は4期連続で増加し、127億円に達しています。いずれもこれまで地道に取り組んできたことが実を結んでいると考えています。

### 【地域の経済環境と取り組み】

**自動車産業のお客様の課題と一緒に  
考え、支援していく体制を整備しています**

直近の社会情勢をみますと、国内ではコロナ禍からの正常化に向かっていきます。予断は許されないものの、今こそ「未来創造業」として前を向いて進んでいくべきと考えています。2022年度においても前期の好業績に甘んじることなく、お客様に対する提案の質をさらに上げていくことに努めていきます。

愛知県は自動車産業を中心に製造品出荷額等が年間約47兆円と、突出した規模で全国トップの実績を誇っていますが、一方で自動車産業はCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）の言葉に象徴されるように、電動化や自動化に向けた動きが加速しています。多くのお客様は、100年に一度といわれる業界の大変革に向けて対応が迫られている状況であり、当行としてはお客様の課題と一緒に考え、次代の成長に向けた支援に邁進してまいります。

当行は、2019年に自動車産業サポート室を新設し、自動車部品などのサプライヤーへの影響について情報収集しながら、新たな顧客支援の体制づくりに努めてきました。2022年1月には、自動車サプライチェーン支援室へと改組しました。これに伴い携わる人員を増強し、お客様への経営改善のサポートを進めているところです。このように、地域金融機関として自動車産業の変革にいち早く対応する姿勢を見せてきた点については、愛知県における業界の皆さまから一定のご評価をいただいていると自負しています。

## [地域の課題と当行の使命]

### お客さまのあらゆる課題に対して、 一元的にお応えする体制を強化しています

近年、自動車産業にとっての喫緊の課題の一つが脱炭素です。従来、カーボンニュートラルは少し先の課題と思われていましたが、一気に前倒しで進めなければならない状況となっています。当行では、関係省庁の担当者やエネルギー関連会社、中小企業の経営者を講師に招いた「カーボンニュートラルセミナー」を開催し、情報や知見の共有を図っているほか、関連する融資商品を出すなど支援策を強化中です。この点、従来はお客さまの課題に対して側面支援であったのに対して、今や本業支援にまで広がりがつあります。

また、2022年度においてはコロナ禍やウクライナ情勢を背景に、サプライチェーンの混乱、原材料費の高騰といった諸課題が生じ、これらに対する支援が欠かせないものとなっています。加えて、企業に対するサイバー攻撃問題が生じたことから、急きよ「サイバーセキュリティセミナー」を開催するなど、時流に応じて素早く対応することを心がけております。2022年3月には、お客さまのあらゆる課題に一元的にお応えするため「サプライチェーン応援窓口」を新設しました。

さらには、自動車産業の課題に幅広く応えるには、愛知県だけでなく、地域特性の共通点が多い静岡県との連携も重要ということで、2022年4月に静岡銀行と包括業務提携を締結しました。両行が経営資源やノウハウを持ち寄って協業することにより、互いの金融サービスを向上させ、お客さまの支援体制をさらに強化することを目的としています。

静岡銀行及び当行は、ともに海外営業拠点を有する国際統一基準行であり、これまでお客さまの海外展開を支援してきた経緯があります。今後、こうした点についても連携を深めていくことで、相乗効果を発揮したいと考えています。

お客さまを取り巻く情勢はまさに先行き不透明であり、これと決まった対策があるわけではありません。大切なことは、数ある選択肢の中からお客さまと一緒に考え、ベストな対策を選択することです。当行としては、あくまでお客さまに寄り添って、課題の解決に寄与できる地域金融機関であり続けたいのです。

## [中期経営計画の課題と取り組み]

### お客さまの課題解決に向けて ソリューションビジネスにいち早く 着手したことが奏効

2017年に掲げた「10年ビジョン」については、ちょうど折り返しの時期を迎えています。「地域と徹底的に向かい合い、お客さまに対する新たな価値創造を通じて絶対的に必要とされる金融グループであり続ける」と掲げている中、これまで申しました通り、銀行業から未来創造業への進化を目指しているところです。

今後、法人のお客さまについては、自動車産業を筆頭に構造変化の時代に対応した支援をさらに強化していきます。一方、個人のお客さまについては、住宅ローンと資産運用、そして相続という三本柱を核とした支援を充実させていきます。特に相続に関しては、2021年3月に第二地方銀行で初となる信託業務の兼営認可を取得しました。従来、信託代理店業務を通じて信託商品及びサービスを提供してきましたが、お客さまの相続・資産承継ニーズに対して、ワンストップで最適な商品・サービスの提供が可能となりました。

2020年より開始した第21次中期経営計画では、「お客さまの未来」に向けて、お客さまの課題解決で成功体験を一つずつ積み上げています。この中で皆さまに注目していただきたいのは、資金利益に加えて手数料ビジネスである役務利益が着実に増えている点です。お客さまの課題解決に向けたソリューションビジネスにいち早く着手したことが奏効しています。2022年3月期の業績では、業務粗利益に占める割合が約20%と、全国の地方銀行の中でもトップクラスの数字となっています。これから先も地に足をつけた取り組みを通じて、事業領域の拡大を進めていきます。

また、中長期において当行が追求する事業の姿とは、金融業をベースとした地域版総合商社であると考えています。愛知県は県内総生産のうち約42%が第2次産業で占められています。この特性を踏まえて、イメージとしては大手商社の地方版を目指しています。

たとえば、人材面の課題を抱えているお客さまに対しては、人材紹介を行い、事業承継の課題に対しては、投資専門子会社を設立し、事業承継ファンドやベンチャーファンドを通じた支援を行っています。銀行法改正による規制緩和の中でも、すでにかなりの部分で取り組みが進行しています。

これから先、お客さまの課題解決に向けては、当行単独で取り組むのではなく、公的機関や大学、そして様々な企業の皆さまと連携することで、より良いサービスにつなげたいと考えています。将来的には、当行がコーディネーター役として様々な関係機関をつなぎ、ものづくり産業の未来を創造する存在を追求していきます。

## [ESG経営の課題と取り組み]

### SDGsのコンサルティングを通じて、 お客さまの経営改善に貢献

サステナビリティ経営については、重要な経営課題の一つです。地球環境という大きな観点でとらえることはもちろんのこと、地域社会での持続可能性の追求もまた併行して考えるべきものです。当行における営業活動においても、サステナビリティを意識したものを追求していきます。

SDGsについては、私自身が外務省で開催されたセミナーを受講した際、地球環境に配慮した企業経営の重要性を学んだことから、2017年にSDGs・寄贈型私募債「未来への絆」の取り扱いを開始したの続き、2018年に「めいぎんSDGs宣言」を制定しました。加えて、法人のお客さまに対して、SDGsに関するコンサルティングを開始したところ、すでに3,000社を超えるご契約をいただきました。そして、2022年3月期におけるESG投融資の実績は634億円に上っています。

2021年10月にはTCFD提言への賛同を表明したほか、サステナビリティに関する基本方針を制定しました。これに伴い、お客さまにおけるCO<sub>2</sub>の排出量測定に関するコンサルティングを実施しています。加えて、「めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始し、お客さまのサステナビリティ経営をサポートしています。そして、2022年5月にはTCFDに基づく当行の取り組み状況を開示しました。

SDGsのコンサルティングを通じて、お客さまからご好評いただいているのは自社の取り組みを見える化しているという点です。「当社は社会にとってこんなに良い事業を手がけている」「CO<sub>2</sub>の削減能力が数字で明らかになった」など、事業を通じた社会貢献が明確になったと好意的なご意見を多数いただいています。こうした活動の見える化を背景に、SDGs達成に向けた取り組みが経営改善につながっていく点こそ、当行が目指すべき姿だと考えています。

コーポレート・ガバナンスについては、2020年に監査等委員会設置会社へ移行したほか、多様な分野の知見や専門性を有する社外取締役の登用を進めているところです。また、静岡銀行との包括業務提携では、ガバナンスの向上という面でも期待しています。お互いの情報を交換し、課題を共有する中で向上を図ることができるはずで、これもまた当行におけるダイバーシティに向けた取り組みの一環ととらえています。

これまでお伝えした通り、当行の使命はお取引先企業さまの支援にこれまで以上に注力していくことであると考えています。今後、2万8,000社ほどに上る当行のお取引先企業さまに対し、1社ごとに変革を支援し、さらにそれが集合体になることにより大きな産業変革を実現できると思っております。それがひいては日本の経済の発展に貢献していくはずで、その意味では、当行はものづくりで日本経済を支える地域を支援する地方銀行であります。この重責と使命を担いつつ、今後もお客さまの課題解決支援に注力していきます。つきましては、引き続きステークホルダーの皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社名古屋銀行  
取締役頭取 藤原 一朗





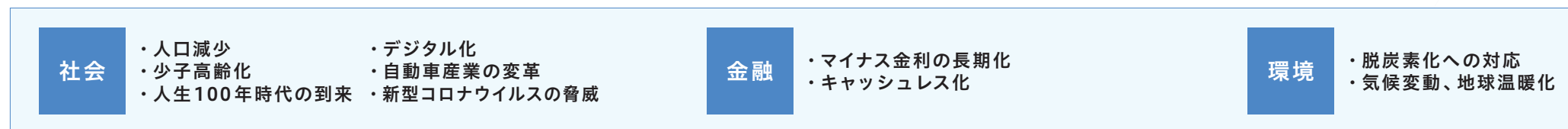
# 価値創造プロセス

## 目指す姿： 銀行業から 「未来創造業」へ

### 持続可能な社会の実現



「社会課題」の解決に貢献





## 第21次中期経営計画 計画期間 2020年4月～2023年3月

## 未来創造業への進化

当行は、2020年4月から2023年3月までの3年間を計画期間とする第21次中期経営計画「未来創造業への進化」を策定し、地域経済の発展に資する施策を積極的に取り組んでおります。

マイナス金利政策や競争の激化、デジタル化の進展等、金融機関を取り巻く環境が目まぐるしく変化していく中、地域金融機関には、地域の発展にさらに貢献していくべく、持続可能な新しいビジネスモデルの構築が求められております。

当行グループは、旧来型の銀行業から未来創造業へと進化を遂げ、お客さまとのサステナブル(持続可能)な共創のサイクルを実現し、地域から絶対的に必要とされる金融グループであり続けます。

## 10年ビジョンの達成に向けて

10年ビジョン  
(2017年4月～)

地域と徹底的に向かい合い、お客さまに対する新たな価値創造を通じて絶対的に必要とされる金融グループであり続ける

第20次中期経営計画

じもととの絆の【深化】  
(2017年4月～2020年3月)

第21次中期経営計画

未来創造業への【進化】  
(2020年4月～2023年3月)

第22次以降

未来創造業の【真価】の発揮  
(2023年4月～)

## 未来創造業への進化で目指すサステナブルな共創のサイクル



## 主な戦略

## 第21次中期経営計画戦略

## 顧客本位の営業体制の整備

- ・地域の主要産業等を裾野から支える仕組みの構築
- ・創業・事業承継・海外展開等へのソリューション機能の拡大
- ・個人のライフプランに寄り添った提案力の強化
- ・店舗運営形態等の見直しと店質に応じた機動的・戦略的な人員配置

## 人財の育成

- ・スキルアップによる高いコンサルティング能力を備えた人財の育成
- ・自ら選択したキャリアプランをサポートする体制の整備
- ・働きがいとさらに膨らむ企業風土の醸成と制度の整備
- ・外部企業との連携等によるソリューションのノウハウ蓄積

## テクノロジーの活用

- ・勘定システム移行に合わせた業務の見直し
- ・ICTの活用による業務効率化と顧客利便性向上
- ・オープンイノベーションによる顧客の課題解決力の強化
- ・顧客ニーズに対応したマルチチャネルの整備

## 未来創造業への進化を支える経営管理

- ・ガバナンスの向上
- ・適切なリスク管理
- ・コンプライアンスの徹底
- ・SDGsへの取り組み推進

## 計数目標

最終年度目標	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期目標	毎年度目標	2021年3月期実績(達成率)	2022年3月期実績(達成率)	2021年3月期～2023年3月期目標
コア業務純益(単体)	87億円	127億円	70億円	法人ソリューション業務取組件数※1	5,784件(192.8%)	6,680件(222.6%)	3,000件以上
当期純利益(連結)	107億円	116億円	50億円	個人ソリューション業務取組件数※2	13,062件(100.4%)	17,188件(132.2%)	13,000件以上

※1 ビジネスマッチング、人材紹介、M&A、経営コンサルティング、事業承継、補助金支援、創業支援等、法人のお客さまの発展につながる取り組みの合計件数です。  
 ※2 投資信託・生命保険等の新規顧客獲得件数、相続関連相談の件数、住宅ローンの件数等、個人のお客さまの幸せにつながる取り組みの合計件数です。

## 主な戦略

## 顧客本位の営業体制の整備



## 特集：静岡銀行との包括業務提携

株式会社静岡銀行と包括業務提携「静岡・名古屋アライアンス」を締結しました。本提携では、両行の経営の独立性及び固有の企業ブランド、顧客基盤を維持したうえで、スピード感をもって各種取り組みの検討を行ってまいります。

## 提携の概要

- 提携の名称：「静岡・名古屋アライアンス」
- 契約締結日：2022年4月27日
- 目的： 両行の有する経営リソースの活用によるサービスメニューの拡充、レベルアップによる収益の拡大や、事務の共同化などを通じたコスト削減等に取り組み、地域と両行の持続的な成長を実現する
- 提携内容： 両行の経営の独立性及び固有の企業ブランド・顧客基盤を維持したうえで、スピード感をもって以下の取り組みを検討

- ・愛知・静岡両県主要産業の取引先支援の強化
- ・両行の顧客ニーズのマッチングによる地域貢献や新たな収益機会の獲得
- ・グループ会社機能など相互の経営リソースを活用したサービスメニューの拡充
- ・各種システムやバックオフィス業務の共同化によるコスト削減
- ・トレーニー派遣や人材交流、研修の共同開催による人材育成など

- 両行合計で100億円以上(5年間累計)の収益効果を目指す
- 10の分科会を設置し、スピード感をもって協業施策を検討・実行することにより収益効果の早期実現を目指す



分科会名	テーマ	具体的な取り組み
①企業サポート	・産業構造の変化への対応に向けた支援体制整備による取引先支援	■ 当行取引先サプライチェーン状況の整理 ■ 自動車産業支援におけるノウハウ共有、自動車サプライチェーン企業との連携による支援体制強化 ■ 営業エリアを跨いだ広域での事業再編・転廃業支援等
②コーポレート戦略	・ファイナンス分野の共同組成 ・ビジネスマッチング ・M&A、経営改善コンサルティング強化	■ シンジケートローンや協調融資案件の共同組成 ■ 営業エリアを跨いだ広域での販路拡大、調達等の共通化、グループ各社機能の相互活用
③ライフプラン戦略	・金融商品仲介、預り資産分野での協業 ・スマホアプリ、カード事業	■ 静銀ティエム証券を活用した証券機能の提供
④国際戦略	・双方の海外ネットワークを活用した取引先へのソリューション提供	■ 両行の海外拠点を活用した海外ビジネスの支援強化
⑤市場金融	・ストラクチャードファイナンス分野での案件取り組み	■ ストラクチャードファイナンスのノウハウ共有、案件の共同組成
⑥イノベーション・ベンチャー	・イノベーション分野での協業 ・ベンチャーデットの共同取り組み	■ 新業務開発やPEファンド出資等の共同検討 ■ ベンチャーデット案件の共同組成
⑦事務共同化	・事務共通化、共同化によるコスト削減	■ グループ会社での事務集中化や業務委託拡大の検討
⑧システム	・各種システムの統合、共同化	■ 各種システムの共通化・共同化による効率化の検討
⑨営業戦略	・取引拡大に向けた営業戦略	■ 営業拠点重複エリアにおける協業施策の検討
⑩人事戦略	・人材交流、研修の共同開催	■ トレーニーや人材交流、研修等の共同開催による人材育成

## 自動車サプライチェーン支援室

愛知県の基幹産業である自動車業界の動向について幅広く情報収集を行うことを目的に設置した自動車産業サポート室を、地域の自動車サプライチェーンに対してより深い支援を行っていくため、「自動車サプライチェーン支援室」に再編しました。

■ 開設日：2019年10月1日(2022年1月4日改編)

「現場改善サポート」の内容

## お客様の製造現場「カイゼン」支援

- 現場改善コンシェルジュがお客様の製造現場に訪問し、「現場改善サポート」を実施
- 財務面だけでなく、お客様の本来も強気にサポート

テーマ	直接部門の生産性向上	作業中のムダ排除
	在庫圧縮	品質向上
	リードタイム短縮	物流コスト低減
	設備保全による稼働改善	標準時間の設定、見える化等

## ICT支援業務

ICT技術を活用した業務再構築の必要性が高まっている中、株式会社ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化し、名古屋銀行グループ一体となりお客様の生産性向上・働き方改革に向けたICT支援業務を行っています。

## グループ会社の紹介 | 株式会社ナイス

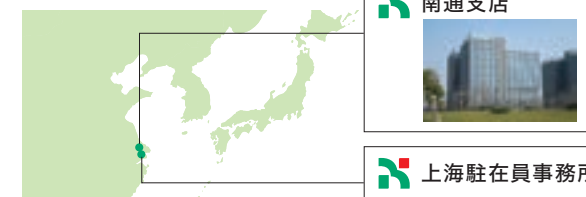
- 株式会社ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化し、2021年7月にお客様のICT支援業務を開始
- 2022年4月、当行のICT関連サービスを株式会社ナイスへ移行し、名古屋銀行グループのお客様向けICT支援体制を強化



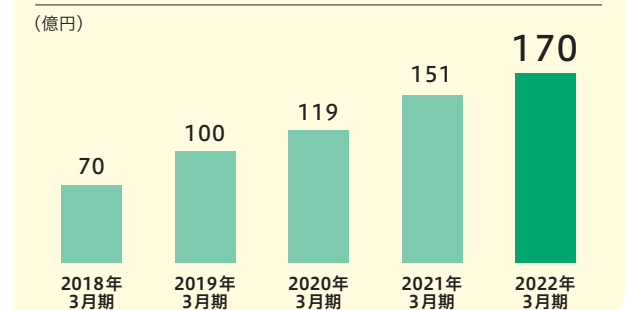
## 海外ビジネス支援

海外拠点・国内提携支援機関・海外の提携金融機関等、海外展開に関する幅広いネットワークを利用して、お客様の海外進出をサポートしています。

## 名古屋銀行の海外拠点



## 海外現地法人への融資(期末残高)



## 地政学リスクへの対応

原材料価格高騰や供給体制の不安定な状況、さらには地政学リスクが高まっている等、様々な業種のサプライチェーンへの影響が懸念されています。これらの影響を直接的・間接的に受けられているお取引先企業さまに対し、資金繰りや各種ソリューションのご相談に対応するため、専用窓口を新設しました。

サプライチェーン応援窓口 ■ 設置日：2022年3月2日

## 補助金申請支援

各種補助金の活用について、外部機関と連携を図りながら申請手続きに係るサポートを行っています。特に、「ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)」や「事業再構築補助金」の採択件数は全国の金融機関でもトップレベルの実績を誇っています。

■ 令和元年度補正・令和2年度補正予算「ものづくり補助金(一般型)」第1次～10次の採択件数は**全国1位**(認定支援金融機関別)

■ 事業再構築補助金第1次～5次の採択件数は、**全国3位**(認定支援金融機関別)

ものづくり補助金(一般型)の  
全国認定支援金融機関 採択順位

順位	認定支援機関	採択件数
1	名古屋銀行	150件
2	A銀行	118件
3	B信金	117件
4	C信金	96件
5	D信金	90件

事業再構築補助金の  
全国認定支援金融機関 採択順位

順位	認定支援機関	採択件数
1	E信金	464件
2	政府系金融機関	416件
3	名古屋銀行	355件
4	F信金	322件
5	G銀行	318件

※名古屋銀行調べ



## 創業支援

愛知・名古屋・浜松地区が、2020年7月に内閣府より「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に選定され、産学官が連携したスタートアップ支援の機運が高まっている中、創業予定や創業間もないお客さまの課題やニーズに合わせた支援を行っています。

## めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合

- 設立日：2021年4月9日
- スタートアップ企業への資金供給・経営支援等を行い、成長に資することを旨とする
- 第1号案件として、2022年1月に宇宙機の開発を行うベンチャー企業へ投資を実行

## 創業相談窓口

- 開設日：2020年7月15日
- 本部内に「創業サポートデスク」、名古屋市内のスタートアップ支援拠点内に「金融よろず相談窓口inなごのキャンパス」を設置

## 創業相談窓口相談件数

2020年4月1日～2021年3月31日 **111** 件 2021年4月1日～2022年3月31日 **154** 件

## 創業支援実績

## 融資件数

2020年4月1日～2021年3月31日 **629** 件 2021年4月1日～2022年3月31日 **615** 件

## 創業計画策定支援件数

2020年4月1日～2021年3月31日 **128** 件 2021年4月1日～2022年3月31日 **137** 件

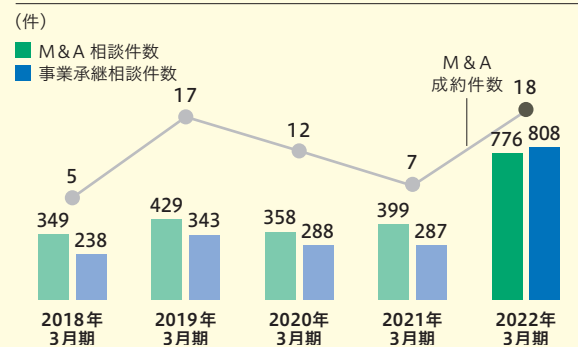
## 事業承継支援

経営権の承継という大切な経営課題であるからこそ、長期的な目線で計画的に準備をすることが必要であるため、お取引先企業さまの思いにあったご提案を行っています。

## めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

- 設立日：2020年6月17日
- お客さまの事業存続やビジネスモデルの変革に向けた資金の提供、経営支援を行い、サプライチェーンの維持に資することを旨とする
- 第3号案件として、2022年3月に精密研磨加工機等の製造販売を行う企業に投資を実行

## M &amp; A、事業承継実績

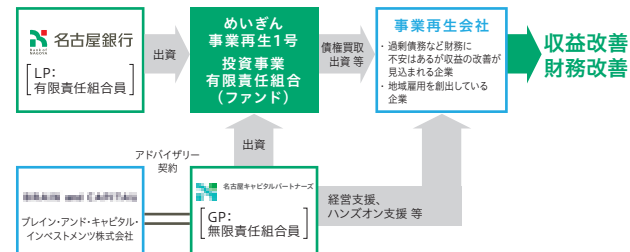


## 事業再生支援

ファンドを通じて、事業不振の企業や事業再生局面にある企業に対し、再生スキームによる収益改善及び財務改善の支援を行っています。

## めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

- 設立日：2022年2月25日
- 過剰債務など財務に不安はあるが、収益の改善が見込まれる企業に対し、再生スキームにより収益改善及び財務改善を目指す
- プレイン・アンド・キャピタル・インベストメンツ株式会社とアドバイザー契約を締結し、投資先企業の支援体制を整備



## グループ会社の紹介 | 株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

名古屋銀行グループとしてお客さまの多様なニーズ・経営課題に対して最適なソリューションを提供し課題解決を支援するため、投資専門子会社を設立しました。各種ファンドの組成・運営業務を通じて、様々なライフステージのお取引先企業さまの経営課題の解決に貢献してまいります。

- 設立日：2020年4月1日
- 主な事業内容：ファンドの組成、運営業務
- 主な運営ファンド：めいぎん経営承継投資事業有限責任組合  
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合  
めいぎん事業再生1号投資事業有限責任組合

## サイバーリスクへの対応

昨今の国際情勢を踏まえるとサイバー攻撃の潜在的なリスクが高まっており、早急な対策が必要となっています。東海三県に本店を置く金融機関では初となるサイバーセキュリティ対策を支援する融資商品の取り扱いや、各種セミナーによる情報提供を行っています。

## サイバーあんしんローン

- 取扱開始日：2022年4月26日
- サイバー事故で情報漏えい等が発生し、損害賠償責任を負った場合の費用を一部補償する保険を付帯
- お客さまのサイバーセキュリティ対策状況を診断し、フィードバックも実施

## サイバーセキュリティセミナー

- 開催日：2022年3月18日、2022年4月26日
- 国際情勢悪化によりサイバー攻撃の潜在的なリスクが高まり、早急な対応が必要な時期に開催
- お客さまに迅速に情報提供を行い、事業継続をサポート

## 健康経営サポート

企業において職場環境の改善や健康増進の取り組み等への関心が高まっている中、当行行員がお取引先企業さまを訪問して健康経営優良法人の認定取得を支援する等、健康経営のサポートを通じたお取引先企業さまの企業価値向上に貢献しています。

## 健康経営優良法人2022

申請支援先認定社数 **37** 社  
愛知県内の申請サポート先企業認定率 **100** %

## 商談会

お取引先企業さまの新規販売先及び仕入先の開拓のサポートを行うため、「食」と「農」に関わる地元業者さまの商談会や、成約率の高い逆見本市形式のビジネス商談会等、各種商談会のご提供をしています。

## あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会

- 「食」と「農」に関わるお客さまの商談会
- 新型コロナウイルス感染拡大後はオンライン方式にて開催

## ビジネス商談会「名銀ジョイント」

- 成約率の高い逆見本市形式の商談会で地元のお客さまと大企業を橋渡し

## 第7回実績

バイヤー企業参加社数 **29** 社 商談件数 **177** 件

## 商談件数

2021年4月1日～2022年3月31日 **86** 件

※ 名古屋銀行調べ

## 人材紹介業務

企業において人材不足は進行しており、人材に関わる経営課題も増加しています。当行の強みである事業性評価を活かして、お客さまの真の人材ニーズを把握し、適切な人材ソリューションをご提供することでお取引先企業さまの成長のサポートを行っています。

- 業務開始日：2019年6月10日
- 2021年度の先導的人材マッチング※

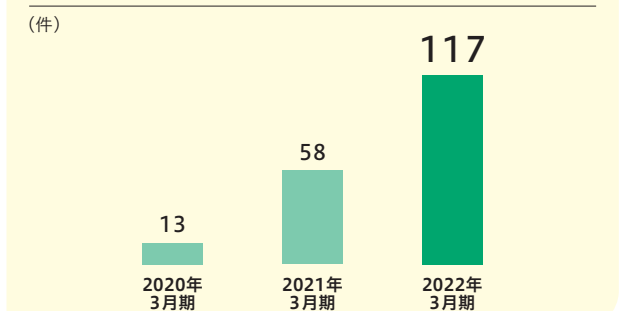
採択件数は全国の金融機関で**トップ10**(名古屋銀行調べ)

## 先導的人材マッチング採択件数

2021年4月1日～2022年3月31日 **54** 件

※ 先導的人材マッチング事業とは、内閣府が推進する、地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者と連携してハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取り組みです。

## 人材紹介業務成約件数(入金ベース)



## お客さまへのカーボンニュートラル支援

地球温暖化による異常気象が頻発しており、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出削減が世界的な課題となっています。コンサルティング会社と提携してお取引先企業さまの脱炭素経営支援や各種セミナーによる情報提供を行っています。

## コンサルティング会社との業務提携

アスエネ株式会社(契約締結日:2021年11月12日)

- 全国の地域金融機関で初めて提携を行い、CO<sub>2</sub>排出量管理クラウドサービス「アスゼロ」の提供を開始
- CO<sub>2</sub>排出量の算出や分析、削減目標の設定・削減提案を行い脱炭素経営をサポート

あおいと創研株式会社(契約締結日:2022年2月1日)

- CO<sub>2</sub>排出量の算定や削減目標の設定、削減ソリューションの提案を行い脱炭素経営をサポート

日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)(契約締結日:2022年3月16日)

- JR貨物が持つ「物流機能を最大限に生かした最適な総合物流ソリューション業務」をお客さまに提供

## TOPICS

## カーボンニュートラルに関するセミナーを開催!

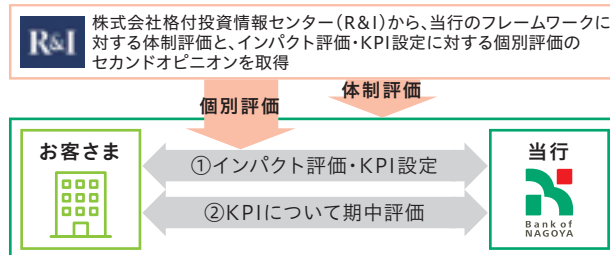
- カーボンニュートラルセミナー  
開催日:2021年8月24日
  - 脱炭素経営実践セミナー  
開催日:2022年1月11日
  - 物流課題の解決とカーボンニュートラルの実現セミナー  
開催日:2022年4月18日  
共催:日本貨物鉄道株式会社東海支社(JR貨物)
- 【他機関とも連携してカーボンニュートラルセミナーを開催!】  
開催日:2022年5月20日  
主催:豊田商工会議所、共催:名古屋銀行、豊田信用金庫  
開催日:2022年6月6日  
主催:安城商工会議所、共催:名古屋銀行、碧海信用金庫、安城市

## めいぎんポジティブインパクトファイナンス

お取引先企業さまのサステナブル経営をサポートするため、「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱いを開始しました。お取引先企業さまのSDGs及びESGの目標を明瞭化し、取り組みを具体化することでサステナビリティ経営の充実を図り、社会的評価の向上をサポートします。

- 取扱開始日:2022年1月11日

- 当行がお客さまの企業活動をポジティブ・インパクト金融原則※に基づき分析し、適切なKPI(重要業績評価指標)をお客さまとともに設定(自行評価型)



※国連の補助機関である国連環境計画(UNEP)と世界各地の金融機関による広範で緊密なパートナーシップである国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が、2017年1月に発表したSDGs達成へ向けた金融の共通枠組み

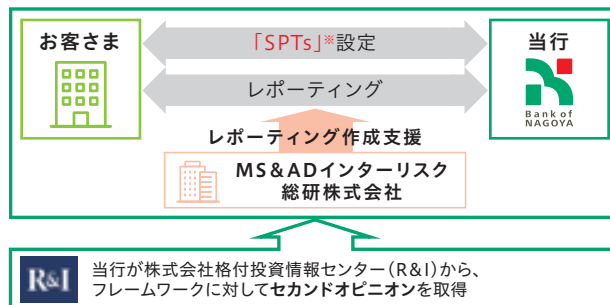
## めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

お取引先企業さまのサステナブル経営をサポートするため、「めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始しました。毎年、第三者の算定評価を得ることで対外的なサステナブル経営戦略の積極性アピールにつながり、お取引先企業さまの社会的支持獲得をサポートします。

- 取扱開始日:2021年11月1日

- お客さまのサステナブルな経営戦略・企業価値向上をサポート

- SPTs※は当行が評価・設定を実施(自行評価型)



※SPTs(Sustainability Performance Targets)お客さまが定めた社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる、野心的目標数値

## SDGs宣言策定支援コンサルティング

企業においてSDGs達成に向けた取り組みが重要視される中、お取引先企業さまにSDGs宣言や目標設定等のサポートを行うコンサルティングサービスをご提供しています。

## コンサルティング契約社数

2020年4月10日~2022年3月31日累計 **3,179**社

## SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

お取引先企業さまの地域社会貢献活動をサポートするため、SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」を取り扱っています。私募債発行企業さまから受け取る手数料の一部を地域の教育機関や公的医療機関、SDGs達成に貢献する活動を行うNPO法人等への寄付・寄贈に充てる商品です。

## TOPICS

## 産学官金が連携し「犬山市企業マップ」を作成!

- ・犬山市において、SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」を活用し、企業マップやスポーツ用具、空間除菌脱臭機等を寄贈
- ・企業マップは、地元大学の学生及び地元中学校の生徒が、地元企業の魅力を紹介するため、自ら訪問して取材研究を行い作成

## SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」実績

取扱件数	2021年4月1日~2022年3月31日	<b>129</b> 件
取扱金額	2021年4月1日~2022年3月31日	<b>95</b> 億円



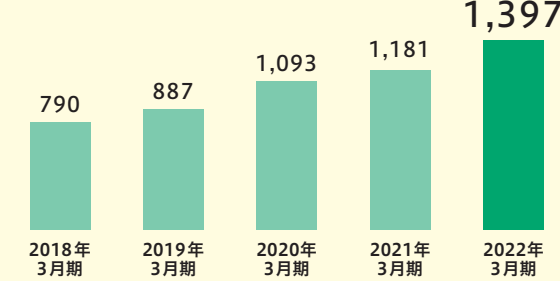
2022年3月30日に行った合同贈呈式の様子

## 金融商品に関するお客さま本位の業務運営

お客さまの長期的な資産形成をサポートするパーソナル・コンシェルジュ(個人向け営業担当)の配置等、お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、お客さま本位の業務運営に取り組んでいます。

## 投資信託月間積立額

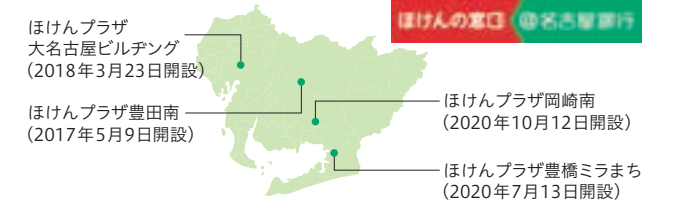
(百万円)



## ほけんプラザ

- 業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用した相談窓口「ほけんプラザ」を設置

ほけんプラザ一覧(2022年3月31日現在) (募集代理店:株式会社名古屋銀行)



## ほけんプラザ実績

来店者数	2020年4月1日~2021年3月31日	<b>1,629</b> 名	2021年4月1日~2022年3月31日	<b>2,230</b> 名
契約件数	2020年4月1日~2021年3月31日	<b>906</b> 件	2021年4月1日~2022年3月31日	<b>1,140</b> 件

## 相続相談

お客さまの多様化する相続関連ニーズに幅広くお応えしていくため、金銭信託や遺言信託等、相続関連サービスを充実させ、円滑な資産承継をサポートしています。

## 信託業務

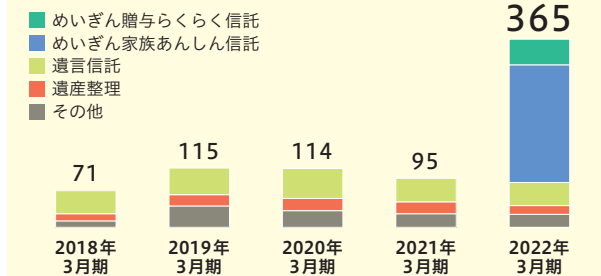
- 業務開始日:2021年4月26日

- 第二地方銀行では初めて信託業務の兼営認可を取得

- 銀行本体で信託業務を取り扱うことで、お客さまの相続・資産承継ニーズに対し、ワンストップで最適な商品・サービスを提供

## 信託業務実績

(件)



## TOPICS

## 遺贈寄付に関する連携協定提携先を拡大中!

- ・お客さまの遺志に沿った遺贈寄付を行う体制を構築するため、各種機関と連携協定を締結

[提携先(2022年5月31日現在)]

日本赤十字社愛知県支部、学校法人金城学院、学校法人藤田学園、東山動物園、大府市、学校法人滝学園、岡崎市、学校法人梅村学園、大治町

東山動物園との締結の様子





## 主な戦略

## 人財の育成



## 中核人材の登用等における多様性の確保

当行では、「ダイバーシティ&インクルージョン」の考え方の下、「キャリア自律」と「環境整備」に取り組んでいます。

当行においては中核人材を「部長・支店長級の管理者」と定義し、その多様性の確保のために中核人材となりうる候補者（次長・課長・係長級）を中核人材プールとして、外部人材の積極的な登用や、女性活躍促進に向けた取り組みを進めてまいります。

## 女性役職者比率目標

管理職に占める女性比率	2022年3月31日 現在 9.5%	2026年3月31日時点 計画 12%以上
係長職以上に占める女性比率	2022年3月31日 現在 17.5%	2026年3月31日時点 計画 20%以上

## 専門人材の育成・採用

多種多様な人材を受け入れ、組織のイノベーションや活性化を図ることを目的に、採用を強化するとともに、中途採用者に対する研修・フォロー体制を見直す等、環境の整備を行います。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
専門人材*の中途採用者及び出向受入数	2名	8名	9名
長期行外研修**者数	13名	12名	24名
合計	15名	20名	33名

※ 専門人材 ストラクチャードファイナンス、信託業務、各種保険等  
※ 長期行外研修 ファンド、M&A、メガバンク、証券、海外ビジネス等

## 「中途採用者数」の目標を設定

- 新規の中途採用者数を2023年度までに年間10人ペースへ
- 多種多様な人材を受け入れ、組織のイノベーションや活性化を図る
- 中途採用者に対する研修・フォロー体制等の環境も整備

## 健康経営

名古屋銀行は、「名古屋銀行健康宣言」を公表し、企業の活力を高め、地域社会の繁栄に奉仕するためには、役職員とその家族の心身の健康が重要であると考え、健康保持・増進に向けた取り組みを積極的に行っていくことを宣言しています。また、当行の健康経営と働き方改革を一層強化する組織横断的な部署として、健康経営推進室を設置しています。

## 「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」\*に認定



※ 経済産業省と日本健康会議による、健康経営を実施している大企業や中小企業の法人を顕彰する制度

## 営業用車両へのドライブレコーダーの導入

当行が保有する社用車に三井住友海上火災保険株式会社が提供する「フリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラ』」を導入しました。道路交通法で規定されている安全運転管理業務を徹底し、役職員が安全に運転できる環境整備と交通事故の削減を通じて、地域金融機関としての企業の責任を果たしてまいります。

## 資格取得特別支援プログラム

近年、お客様のニーズは多様化し、より専門的な知識が求められる時代に大きく変化しています。このような背景において、専門的な知識を身に付け、お客さまへのソリューション提案へ活かすため、行員の難関資格取得支援を行っています。

## 主な戦略

## テクノロジーの活用



## 名古屋銀行アプリの提供開始

お手元のスマートフォンで口座登録後、すぐに口座の残高照会や入金明細をご確認いただける手軽で利便性の高いデジタルサービスを提供しています。

また、紙の通帳からアプリ上で通帳明細を表示する「スマート通帳」への切り替えが可能です。

- 提供開始日：2021年12月6日
- オンラインツールの拡充により顧客利便性を強化



## AIチャットボットの導入

営業店から本部への問い合わせ対応を自動化することで、年間3,500時間程度の業務時間削減を見込んでいます。業務時間削減により、お客さま対応を充実させるとともに、業務円滑化を実現してまいります。

- 導入日：2022年4月4日



## 保険ロボアドバイザー

パソコンやスマートフォンで簡単な質問やプロフィールを回答いただくだけで、お客さまのニーズに基づく最適な保険デザインをご確認いただけるサービスです。保険デザイン作成後に名古屋銀行ほけんプラザで専門スタッフにご相談いただくことができます。

- 取扱開始日：2021年7月1日



## めいぎんJCBデビット一体型キャッシュカード

2017年10月に取り扱いを開始したブランドデビットカード「めいぎんJCBデビット」に、キャッシュカード機能も付随した「めいぎんJCBデビット一体型キャッシュカード」の取り扱いを開始いたしました。

- 取扱開始日：2022年7月22日



## RPA(自動化ロボット)の活用

RPA(自動化ロボット)を活用し、法人の登記事項証明書や不動産簿本の取得を自動化することで、銀行業務の効率化を図っています。

## 住宅ローン「重要事項説明動画システム」

住宅ローンのご契約内容についてより一層ご理解を深めていただくため、重要事項説明を事前にご確認いただける動画システムを導入しています。お申し込み時にご不明点を中心に説明することで時間を短縮でき、お客さまの負担軽減につながります。

## Web完結型ローン

お申し込みからお借入れまですべての手続きをWeb上で完結する各種ローンを取り扱っています。ご来店や郵送による契約書等のやりとりが不要となり、お客さまの利便性が格段に向上いたします。

- 取扱開始日：
  - 2021年7月13日<マイカーローン>
  - 2021年10月1日<教育ローン、リフォームローン>
  - 2022年4月25日<フリーローン>

## 主な戦略

未来創造業への進化を支える  
経営管理

## サステナビリティに関する基本方針

地域における持続可能な社会の実現と当行の持続的な企業価値向上を両立するため、2021年10月に「サステナビリティに関する基本方針」を制定するとともに、頭取を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。



## TCFD 提言への賛同表明

近年、世界各地で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動が企業の事業環境や経営そのものに大きな影響を及ぼしており、世界共通の課題となっております。こうした状況の中、当行は社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念のもと、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、気候変動リスク・機会に関する開示の充実に努めるとともに、今後も環境・社会的課題の解決に向けて積極的に取り組み、地域の持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## サステナビリティへの取り組み体制について

## ・サステナビリティ推進室の設置

サステナビリティに対するガバナンス体制強化のため組織横断的な体制としています。健康経営の推進、サステナビリティ・リンク・ローンやポジティブ・インパクト・ファイナンスといったESGファイナンス等、環境・社会的課題解決に向けて銀行一体となり取り組んでいます。

## ・自動車サプライチェーン支援室の設置

2019年10月より専門部署を設置し、愛知県の基幹産業である自動車業界について幅広く情報収集を行ってまいりました。2022年1月、地域の自動車サプライチェーンに対して、事業承継や製造現場改善、カーボンニュートラルへの取り組み等の支援を強化するため組織横断的な体制へと再編しました。

## サステナビリティに対する気候変動への取り組み状況

気候変動を含む環境課題を経営の重要課題としてとらえております。TCFD提言の推奨開示項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに、透明性のある開示に努めています。

## ガバナンス

- 「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、気候変動を含む環境・社会的課題への取組方針等を審議し、お客さまと地域社会の未来を創造する経営戦略へと反映しています。
- 「サステナビリティ委員会」では、取締役及び本部各部の部長、ESG投融資に関わるグループ会社代表取締役をメンバーとして年4回開催し、審議内容を取締役会に報告しています。これにより取締役会が気候変動への取り組みを監督する体制を構築しています。

## 戦略

- 全体
  - 持続可能な地域社会の実現のため、「めいぎんSDGs宣言」のもと、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するサステナブルファイナンスやコンサルティングサービスの提供を積極的に推進しています。
  - 特定セクターに対する「ESG投融資方針」を新たに策定したほか、組織横断的な「サステナビリティ推進室」及び「自動車サプライチェーン支援室」を新設し、当行グループ一体で推進する体制を強化しています。
  - 気候変動に関連するリスクと機会を特定しています。

## リスクと機会

内容	リスク カテゴリ	シナリオ		時間軸*	
		1.5°C	4°C超		
リスク	移行 リスク	気候変動に関する規制強化や技術革新が産業や企業に影響し、貸出資産や保有株式等の価値が毀損するリスク	大	小	中期～長期
		脱炭素に向けた規制対応や消費者嗜好の変化に伴う需要減少がビジネスモデルや財務にネガティブな影響を及ぼすリスク	大	小	中期～長期
		甚大・広範な自然災害による金融市場の混乱に伴うリスク	小	大	短期～長期
	物理的 リスク	気候変動に関する取り組みや情報開示が不十分と判断されることに伴うレピュテーションリスク	大	小	短期～長期
		自然災害等による不動産担保資産の価値が毀損するリスク	小	大	短期～長期
		投融資先の営業拠点が被災により事業活動の継続が困難になるリスク	小	大	短期～長期
機会	社会インフラや当行グループの営業拠点が毀損するリスク	小	大	短期～長期	
	脱炭素社会への移行を支援する金融商品・サービスの提供等、ビジネス機会の増加	—	大	小	短期～長期
	省エネ・再エネ化による事業コストの低下	—	大	中	短期～長期
気候変動対策のためのインフラ整備や技術開発等に対する投融資機会の増加	—	中	大	中期～長期	

\* 短期：5年、中期：10年、長期：30年

## シナリオ分析

## 移行リスク

・CO<sub>2</sub>排出量の大きい「エネルギー」と愛知県内の基幹産業である「自動車」の2セクターを対象として、IEA及びPRIの外部シナリオを参考に試算を行いました。  
 ・エネルギーセクターでは、IEAのSDS(2°C未満シナリオ)を参考に、再生可能エネルギーへの追加設備投資費用の増加に起因した2040年までの与信コスト増加額を試算しました。分析の結果、2040年までの与信コストへの影響は単年度1億円程度となる見込みです。  
 ・自動車セクターでは、PRIのFPS(予測政策シナリオ)を参考に、EV化に伴う当セクター全体の企業価値への影響を考慮した場合の与信コスト増大額を試算しました。分析の結果、2050年までの与信コストへの影響は単年度0.3億円程度となる見込みです。  
 ・IPCCのRCP8.5(4°C上昇シナリオ)の下で、気候変動に起因する自然災害の大半を占め、愛知県で特に発生確率の高い浸水災害による担保不動産毀損に起因した2050年までの与信コストへの影響を試算しました。  
 ・分析の結果、与信コストへの影響は、2050年までで最大15～24億円となる見込みです。  
 いずれの分析結果についても影響は限定的となる見込みとなりましたが、今後もリスクについて注視していくとともに、脱炭素社会への移行に向けたお客さまの取り組みを支援していきます。

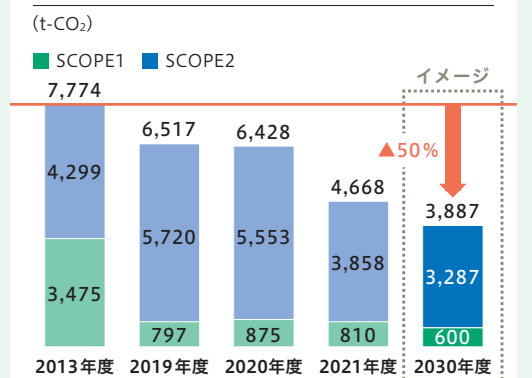
\* 上記分析結果は、一定の前提のもと外部シナリオに基づき実施した試算です。引き続きIEAのNZEシナリオ(1.5°Cシナリオ)等、外部シナリオの活用による分析の向上及び精緻化に取り組めます。

## リスク管理

- 「気候変動リスク」を重要なリスクの一つとして位置付けるべく「気候変動リスク管理規程」を策定する等、気候変動に対応したリスク管理体制を整備しました。
- 気候変動を要因としてあらゆるリスクが顕現化することを踏まえ、気候変動が与える影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応する体制としています。

## 指標と目標

- 当行では、第21次中期経営計画において、2022年度まで「ESG投融資の毎年度実行目標額を300億円」に設定しています(2021年度の実績：634億円、2018年度からの累計1,591億円)。
- お客さまのサステナビリティ経営の高度化を支援するESG関連コンサルティングメニューやサステナブルファイナンス商品の拡充に伴い、ESG投融資実績が目標を上回っています。2023年度以降の目標については実績を考慮したうえで再検討していきます。
- 当行の融資残高に占める炭素関連資産(2022年3月末時点の電力エネルギーセクター向けエクスポージャー)の割合は1.67%です。
- EV車両の導入や再生エネルギー、省電力機器等への順次更新を通じて、2030年度までに当行のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度対比で50%削減します(2021年度の実績：2013年度対比40.0%)。なお、2021年4月より中部電力ミライズ株式会社が提供する「CO<sub>2</sub>フリー電力」を本店ビルに導入したため、2021年度のSCOPE2が大きく減少しています。
- 当行では、グリーンボンド(JCR格付：A-)100億円発行により調達した資金を、適格クライテリアを満たす投融資案件(グリーン適格投融資)に充当しています。なお、発行から2021年9月30日時点におけるCO<sub>2</sub>削減効果は、総計33,676t-CO<sub>2</sub>となっています。今後もお客さまの環境問題解決に向けた取り組みを支援し、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

CO<sub>2</sub>排出量実績推移と目標達成イメージ

単位：t-CO<sub>2</sub>

年間CO <sub>2</sub> 排出量	カテゴリ 1～5	カテゴリ 6(出張)	カテゴリ 7(通勤)	カテゴリ 8～14	カテゴリ 15
SCOPE3	未算定	7	550	該当なし	未算定

\* 2021年度実績は、カテゴリ6と7を算出しました。未算定部分については今後算定に向けて取り組んでいきます。



## ESG投融資の推進

SDGs達成に向けた取り組みの一環として、再生可能エネルギー関連融資等のESG投融資を積極的に実施しております。

## ESG投融資実行額

	2021年3月期	2022年3月期	目標額 (毎年度)
サステナブル関連 融資・出資	205億円	187億円	
ESG債出資	148億円	247億円	
寄贈型私募債	76億円	193億円	
災害対策融資	4億円	5億円	
合計	433億円	634億円	300億円

## グリーンボンドの発行

グリーンボンドで調達した資金は、太陽光発電事業向け設備投資(グリーン適格投融資)に充当し、環境負荷の軽減に貢献しております。

■発行日：2019年12月13日

■発行総額：100億円

削減されたCO<sub>2</sub>排出量推計値\*

2021年9月30日現在 **13,983** t-CO<sub>2</sub>/年

※太陽光発電は原則CO<sub>2</sub>を排出しないことから、グリーンボンドの資金を充当した太陽光発電事業の電力量合計から推計される年間CO<sub>2</sub>排出削減量

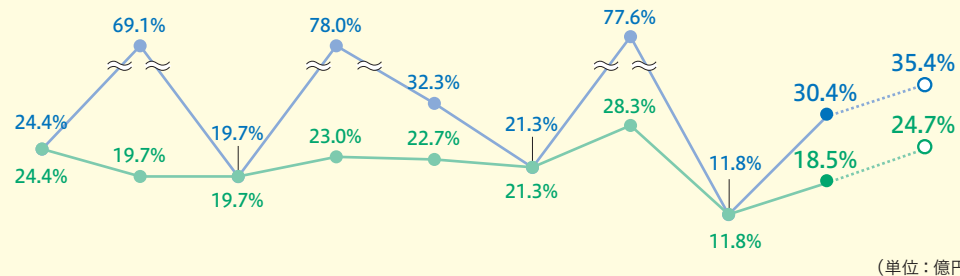
## 株主還元方針の制定

■2022年2月、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向の目安を30%以上とする株主還元方針を策定

## 総還元性向の推移

総還元性向  
(10年平均：40.3%)

配当性向  
(10年平均：21.4%)



	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期(計画)
親会社株主に帰属する 当期純利益	54	67	69	59	58	61	46	107	116	85
自己株式取得総額	—	33	—	32	5	—	22	—	14	9
年間配当金総額	13	13	13	13	13	13	12	12	21	21
1株当たりの年間配当金	65円	65円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	120円	120円

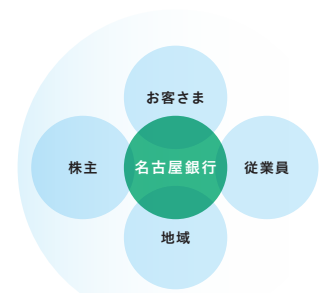
※2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、併合前の配当金は10倍に換算

## 譲渡制限付株式報酬制度の導入

2022年6月、当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)が、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

■役員報酬のうち、非金銭報酬を「株式報酬型ストックオプション」から「譲渡制限付株式報酬」へ変更

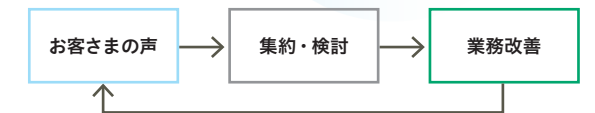
## ステークホルダーコミュニケーション



## お客さまとの対話

名古屋銀行では、お客さまの幅広い声をお聞きすることで、より一層ご満足いただける銀行に成長していきたいと考えております。

お客さまのご意見・ご要望を、店頭、お客さま相談室、ホームページ、お客さまの声アンケートなどにより集約・検討し、業務の改善を図っております。



## ●金融商品に関するお客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティ)基本方針

名古屋銀行は、お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、役職員一人ひとりが、常にお客さま本位で考え行動いたします。

そのために、「お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備とサービスの充実」、「お客さま本位のコンサルティングの実践」、「アフターフォローの実施を通じたお客さまとの信頼関係の強化」、「お客さまの満足度を高めるための態勢整備」に取り組んでまいります。

それらの実施状況について、取締役会等に報告し、定期的に取り組方針を見直すとともに、公表してまいります。

金融商品に関するお客さま本位の業務運営基本方針 詳しくは、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/about/fiduciary-duty.html>

## 株主・投資家の皆さまへの活動

積極的な情報発信活動の取り組みとして、IR(インベスターリレーションズ)、ディスクロージャー誌・Information Letter(インフォメーションレター)の発行、ホームページ等での情報開示を行っております。

アナリスト向けには、毎年6月に東京でアナリスト向けの会社説明会を行っております。

## 情報のご提供・開示

- ホームページ
- Information Letter
- アナリスト向け会社説明会
- ディスクロージャー誌

情報開示方針 詳しくは、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/about/pdf/index/disclosure-policy.pdf>

## ●配当金について

2021年度の配当金は、中間配当として1株当たり40円00銭、期末配当金については1株当たり80円00銭を実施いたしました。

## 株主優待制度

対象となる株主さま	毎年3月31日現在の当行株主名簿に記載された100株以上500株未満保有の株主さま	毎年3月31日現在の当行株主名簿に記載された500株以上保有の株主さま
優待内容	地元特産品を掲載したギフトカタログより3,000円相当の商品を選択	地元特産品を掲載したギフトカタログより5,000円相当の商品を選択
取扱期間	2022年6月27日(月)～2022年9月30日(金)	

※上記株主優待制度は、2022年3月31日現在の株主名簿に記載された株主さまが対象です。

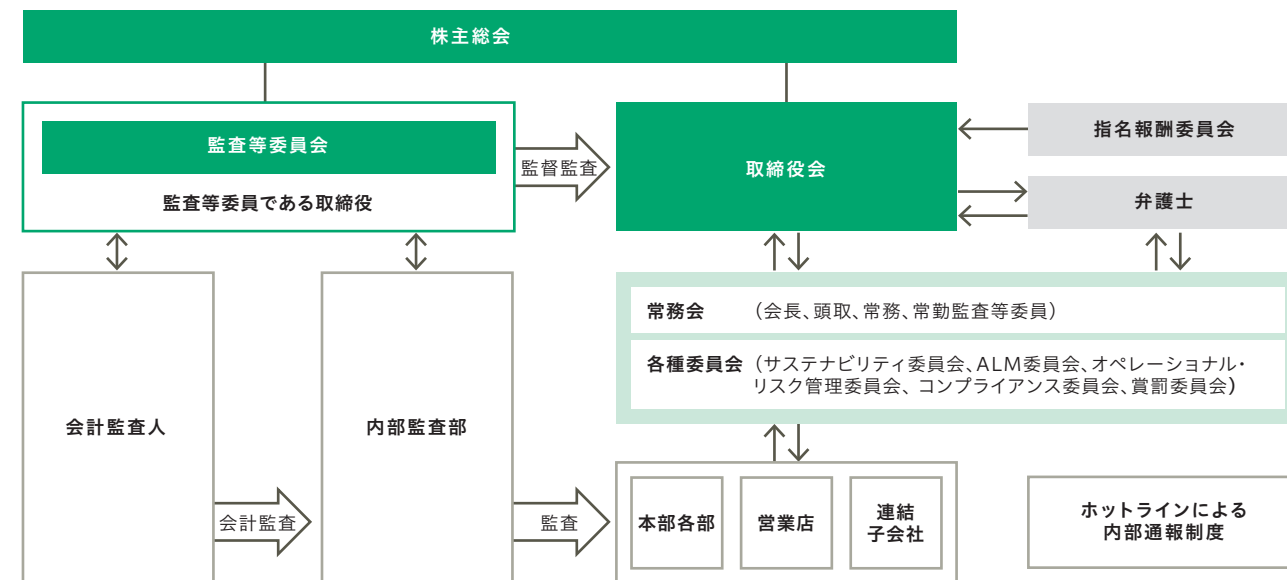
## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

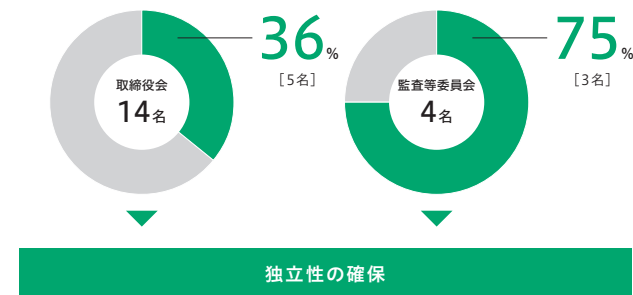
当行では、コーポレート・ガバナンスの充実、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に、揺るぎない支持と信頼の確立を目指していくための最も重要な経営課題の一つであると位置付けております。

このような位置付けのもと、経営の根幹として、社是と行訓を掲げるとともに、役職員の基本的な価値観や倫理観の共有を図り、業務に反映させるために、「名古屋銀行役職員の倫理行動規範」、「法令等の遵守に関する方針」をそれぞれ制定し企業価値の向上に取り組んでおります。

### コーポレート・ガバナンス体制図



### 独立社外取締役比率 (2022年6月24日現在)



独立性の確保

### 施策の実施状況 (2022年6月24日現在)

#### ・「取締役会」

取締役会は、取締役14名（うち社外取締役5名）で構成され、原則月1回開催し、経営に関する重要事項の決定を行うほか、取締役の業務執行状況（常務会決定事項を含む）の監督を行います。なお、2022年1月より「重要な業務執行の決定」を取締役に委任することとしております。

取締役会の構成員は以下のとおりであります。

議長（取締役会長、監査等委員でない取締役、社内）	加藤 千磨
その他の構成員	
監査等委員でない取締役、社内	7名
監査等委員でない取締役、社外	2名
監査等委員である取締役、社内	1名
監査等委員である取締役、社外	3名

#### ・「監査等委員会」

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則月1回開催し、「監査等委員会規則」等に従い、取締役の職務の執行を監査し、取締役会とともに監督機能を担っております。

監査等委員会の構成員は以下のとおりであります。

委員長（監査等委員である取締役、社内）	岡 智明
その他の構成員	
監査等委員である取締役、社外	3名

#### ・「常務会」

常務会は、6名で構成され、原則毎週1回開催し、取締役会で定めた基本方針や常務会基本規程に基づき、取締役会で決定する事項を除く重要な銀行業務の経営意思の決定機関として役割を担っております。

常務会の構成員は以下のとおりであります。

議長（監査等委員でない取締役、社内）	藤原 一朗
その他の構成員	
取締役会長	1名
常務取締役	3名
取締役監査等委員（常勤）	1名

#### ・「指名報酬委員会」

指名報酬委員会は、8名（うち社外取締役5名）で構成され、取締役の選解任や、代表取締役等の選定・解職、報酬等の方針の決定、後継者計画について協議しております。

指名報酬委員会の構成員は以下のとおりであります。

委員長（監査等委員でない取締役、社外）	松原 武久
その他の構成員	
監査等委員でない取締役、社内	3名
監査等委員でない取締役、社外	1名
監査等委員である取締役、社外	3名

#### ・「監査の状況」

2021年度は監査等委員会を13回開催し、杉田常勤監査等委員、長谷川監査等委員、近藤監査等委員、阪口監査等委員4名が全回出席し、監査等委員会規則、監査等委員会監査等基準、監査方針の立案及び監査計画の策定等のほか、会計監査人及び内部監査部等関係部署との意見交換等を実施し、常勤監査等委員は毎月の監査状況等を報告しました。監査等委員会の平均開催時間は約70分でした。

常勤監査等委員は、取締役会に加え、常務会、部長会、コンプライアンス委員会、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、サステナビリティ委員会などの主要な会議に出席するほか、主要な議の閲覧、内部監査部の監査講評会への立ち会い等の日常監査を実施いたしました。

非常勤の監査等委員の主な活動状況は、取締役会、監査等委員会への出席のほか、次のとおりです。

すべての監査等委員と代表取締役との意見交換	7回
すべての監査等委員と社外取締役と内部監査部との意見交換	2回
すべての監査等委員と会計監査人との意見交換	3回

#### ・「内部監査の状況」

2021年度において担当人員21名が内部監査にあたっております。具体的には、営業店監査を延べ83店舗で実施、本部通常監査として、部門単体監査、関連複数部門・営業店に及ぶ諸々のテーマ監査を実施いたしました。また、財務報告に係る内部統制についての評価を連結子会社も含め実施いたしました。さらに、連結子会社の業務監査についても行っております。

#### ・「会計監査の状況」

監査法人の名称	有限責任 あずさ監査法人
業務を執行した公認会計士	中村 哲也 膳亀 聡
公認会計士	3名
監査業務に係る補助者の構成	会計士試験合格者等 4名 その他 9名

### 政策投資株式

コーポレートガバナンス・コードに則り、引き続き縮減方針保有先と対話を行ったうえで売却していく

#### 政策投資株式の売却益

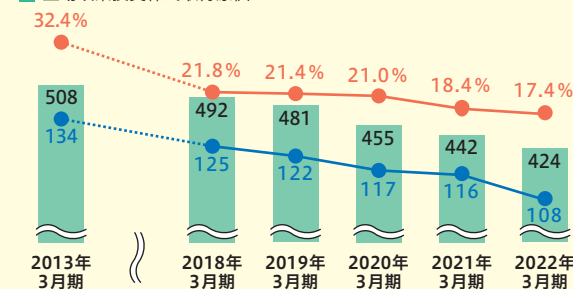
(単位: 億円)

2013年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
0	10	43	27	34	66

### 政策投資株式の推移

(億円/先)

- 政策投資株式(取得原価)の連結普通株式等 Tier1に占める割合
- 上場政策投資株式保有銘柄数
- 上場政策投資株式取得原価





## 役員一覧 (2022年7月1日現在)

### 取締役



取締役会長  
**加藤 千麿**

1963年 4月 株式会社東海銀行入行  
1968年 5月 当行入行  
1974年 1月 東京支店長兼東京事務所長  
1974年 5月 取締役東京支店長兼東京事務所長  
1975年 5月 常務取締役  
1978年 6月 専務取締役  
1979年 6月 取締役副社長  
1982年 6月 取締役社長  
1989年 2月 役職名変更により取締役頭取  
2006年 6月 取締役会長(現職)



取締役頭取  
**藤原 一朗**

1987年 4月 株式会社日本興業銀行入行  
2002年 4月 株式会社みずほ銀行  
2003年 8月 当行入行、融資部次長  
2004年 1月 本店営業部副部長  
2004年 10月 名古屋駅前支店長  
2005年 6月 執行役員名古屋駅前支店長  
2006年 6月 常務取締役本店営業部長  
2008年 6月 常務取締役  
2013年 6月 取締役頭取  
2017年 6月 取締役頭取(現職)



取締役(社外取締役)  
**松原 武久**

1960年 4月 名古屋市立守山東中学校教諭  
1984年 4月 同大森中学校校長  
1993年 4月 名古屋市教育委員会教育次長  
1995年 4月 同教育長  
1997年 4月 名古屋市長  
2009年 5月 中京大学客員教授  
2010年 4月 東海学園大学客員教授  
2011年 2月 東名古屋カントリークラブ理事長(現職)  
2015年 4月 東海学園大学学長(現職)  
2016年 6月 当行取締役(現職)



取締役(社外取締役)  
**宗方 比佐子**

1985年 4月 聖徳学園短期大学非常勤講師  
1988年 4月 名古屋市立女子短期大学非常勤講師  
1992年 9月 愛知淑徳短期大学非常勤講師  
1993年 4月 豊田短期大学人間関係学科助教授  
1998年 4月 桜花学園大学人文学部助教授  
2002年 4月 金城学院大学人間科学部教授  
2015年 4月 学校法人金城学院理事  
2018年 4月 金城学院大学特命副学長  
2018年 4月 同女性みらい研究センター長  
2020年 6月 当行取締役(現職)  
2021年 4月 金城学院大学名誉教授(現職)  
2021年 4月 宗方比佐子キャリア心理学ラボ代表(現職)



常務取締役  
**南出 政雄**

1988年 4月 当行入行  
2009年 5月 一宮西支店長  
2010年 10月 鳴海支店長  
2012年 6月 総合企画部統括次長  
2014年 1月 総合企画部副部長  
2014年 4月 豊田南支店長  
2016年 4月 個人営業部長  
2018年 4月 経営企画部長  
2018年 6月 執行役員経営企画部長  
2020年 6月 取締役経営企画部長  
2021年 6月 常務取締役(現職)



常務取締役  
**服部 悟**

1981年 4月 当行入行  
2005年 1月 リスク管理部主任検査役  
2005年 10月 内部監査部主任検査役  
2006年 1月 尾張旭支店長  
2007年 6月 事務システム部統括次長  
2009年 6月 事務システム部副部長  
2011年 6月 事務システム部長  
2014年 6月 執行役員事務システム部長  
2017年 6月 取締役事務システム部長  
2018年 4月 取締役事務システム部長兼  
経営企画部次期システム移行室長  
2019年 6月 常務取締役(現職)



常務取締役  
**山本 克俊**

1987年 4月 当行入行  
2008年 4月 当知支店長  
2010年 10月 小牧支店長  
2013年 1月 営業統括部副部長  
2015年 4月 営業企画部副部長  
2015年 6月 八熊支店長  
2017年 6月 法人営業部長  
2018年 6月 執行役員法人営業部長  
2019年 7月 執行役員営業企画部長  
2021年 6月 取締役本店営業部長  
2022年 6月 常務取締役(現職)



取締役監査等委員  
**岡 智明**

1984年 4月 当行入行  
2008年 6月 融資部次長  
2010年 6月 千首寺支店長  
2012年 10月 桜山支店長  
2015年 6月 事務システム部副部長  
2018年 9月 内部監査部長  
2021年 9月 監査等委員会事務局長  
2022年 6月 取締役(監査等委員)(現職)



取締役監査等委員(社外取締役)  
**長谷川 信義**

1965年 4月 愛知県庁入行  
1998年 4月 同国際博推進局長  
1999年 4月 同労働部長  
2000年 4月 同環境部長  
2001年 4月 同公営企業管理者企業庁長  
2002年 4月 愛知県副知事  
2006年 6月 愛知県信用保証協会理事長  
2008年 1月 名城大学非常勤理事  
2010年 7月 愛知環状鉄道株式会社取締役社長  
2012年 10月 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団  
非常勤理事(現職)  
2016年 6月 当行監査役  
2020年 6月 同取締役(監査等委員)(現職)



取締役監査等委員(社外取締役)  
**近藤 堯夫**

1969年 4月 最高裁判所司法研修所入所  
1971年 3月 同卒業  
1971年 4月 弁護士登録、本山亨法律事務所入所  
1976年 5月 近藤堯夫法律事務所 開所(現職)  
2016年 6月 当行監査役  
2018年 4月 学校法人桜花学園理事(現職)  
2020年 6月 当行取締役(監査等委員)(現職)



取締役  
**近藤 和**

1990年 4月 当行入行  
2012年 1月 総合企画部次長企画グループ  
2014年 4月 総合企画部統括次長  
2014年 10月 浜松支店長  
2017年 4月 市場営業部副部長  
2019年 4月 金融投資部長  
2021年 6月 執行役員金融投資部長  
2022年 6月 取締役金融投資部長(現職)



取締役  
**水野 秀樹**

1990年 4月 当行入行  
2012年 6月 鴻巣目支店長  
2014年 4月 総合企画部次長企画グループ  
2014年 10月 総合企画部統括次長  
2015年 4月 総合企画部副部長  
2015年 7月 経営企画部副部長  
2018年 10月 今池支店長  
2020年 5月 経営企画部付部長兼次期システム移行室長  
2020年 9月 事務システム部長兼経営企画部次期システム  
移行室長  
2021年 2月 事務システム部長  
2021年 6月 執行役員経営企画部長  
2022年 6月 取締役経営企画部長(現職)



取締役  
**吉富 文秀**

1990年 4月 当行入行  
2012年 1月 一ツ木支店長  
2013年 10月 東中島支店長  
2016年 1月 小田井支店長  
2017年 6月 営業企画部副部長  
2020年 1月 尾張西エリアエリア長兼一宮支店長  
2021年 6月 執行役員法人営業部長  
2022年 6月 取締役営業企画部長(現職)



取締役監査等委員(社外取締役)  
**阪口 正敏**

1975年 4月 中部電力株式会社入社  
2005年 7月 同執行役員発電本部原子力部長  
2006年 6月 同取締役執行役員発電本部原子力部長  
2007年 7月 同常務執行役員発電本部原子力部長  
2009年 6月 同取締役専務執行役員発電本部部長  
2010年 6月 同代表取締役副社長執行役員発電本部部長  
2017年 6月 同常勤顧問  
2019年 4月 同特任アドバイザー  
2019年 6月 当行監査役  
2020年 6月 同取締役(監査等委員)(現職)  
2021年 7月 中部電力株式会社特別嘱託(現職)  
2022年 7月 原子力発電環境整備機構副理事長(現職)

### 執行役員

執行役員(事業支援部長)  
**大野 直也**

執行役員(大阪支店長)  
**松尾 靖**

執行役員(上前津エリアエリア長兼上前津支店長)  
**清水 貞晴**

執行役員(港エリアエリア長兼港支店長)  
**金森 保憲**

執行役員(本店営業部長)  
**館 征彦**

## 内部監査体制

内部監査は、その独立性を確保するために取締役会直轄の内部監査部が担当しております。

内部監査部は、本部各部、営業店、連結子会社及び業務委託先を対象に、各種リスク管理・顧客保護・事務処理等の態勢が、法令・経営方針・各種規程等に沿って、適正かつ効率的に運営されているかを監査しております。また、本部各部及び営業店でも定期的に自主検査を行い、相互牽制とチェック体制の充実を図っております。

さらに、資産の自己査定管理に係る部署に対しては、自己査定及び自己査定結果に基づく償却・引当金の算定が適正に実施されているかを監査しているほか、財務報告に係る内部統制についての評価も実施しております。

これらの監査結果については、定期的に経営陣に報告し、改善状況等のフォローアップにも努めております。また、監査方法等の充実と体制の整備を図り、業務の健全かつ適切な運営に努めております。

## 当行が取締役に特に期待する分野

氏名	地位	経営戦略	財務会計	法務・ リスク管理	人材開発・ ダイバーシティ	営業戦略・ マーケティング	国際・ 市場運用	IT・システム
加藤 千磨	取締役会長	○	○		○		○	
藤原 一郎	取締役頭取	○	○	○	○	○		
南出 政雄	常務取締役	○	○		○	○	○	
服部 悟	常務取締役	○	○	○				○
山本 克俊	常務取締役	○	○			○	○	
近藤 和	取締役	○	○				○	
水野 秀樹	取締役	○	○					○
吉富 文秀	取締役		○			○	○	
松原 武久	社外取締役				○			
宗方 比佐子	社外取締役				○			
岡 智明	取締役 常勤監査等委員		○	○				
長谷川 信義	社外取締役 監査等委員	○	○					
近藤 堯夫	社外取締役 監査等委員			○				
阪口 正敏	社外取締役 監査等委員	○						

※ 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

## 社外取締役に期待する役割

### ●松原 武久取締役

名古屋市教育委員会教育長、名古屋市長、大学教授等の重職を歴任され、豊富な経験と幅広い知見により、当行の経営に対して適切な助言をいただけることを期待した為、社外取締役として選任しております。

### ●宗方 比佐子取締役

大学教授に加えて学校法人の理事や特命副学長等の重職を歴任されるなど、豊富な経験と幅広い知見により、当行の経営に対して適切な助言をいただけることを期待した為、社外取締役として選任しております。

### ●長谷川 信義取締役

愛知県庁等において重職を歴任され、豊富な経験と幅広い知見を有しており、また愛知県信用保証協会では理事長を務められ財務・

会計に関する適切な知見も有しており、当行の経営の監査・監督に反映していただくことを期待した為、監査等委員である取締役として選任しております。

### ●近藤 堯夫取締役

法曹界における豊富な経験と幅広い知見を当行の監査に反映していただくことを期待した為、監査等委員である取締役として選任しております。

### ●阪口 正敏取締役

主要取引先・大株主企業の出身者等でもないことから独立性が高く、経営者としての豊富な知識と幅広い知見を活かし、経営全般に関する客観的、かつ公正な監査意見を述べることで、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることができると期待しており監査等委員である取締役として選任しております。

コーポレート・ガバナンス 詳しくは、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/about/c-governance/index.html>



## 社外取締役インタビュー

人材の多様性や働き方改革の  
先進企業として評価されるように、  
組織の改革に向けた提言を積極的に  
行ってまいります。

株式会社名古屋銀行

社外取締役 宗方 比佐子

### 働く側に立った提言を通じて、企業価値の向上に貢献

私は、大学の教員を勤めてきたほか、女性の活躍推進を応援する「女性みらい研究センター」の創設に関わるなど、主にキャリア教育に長年携わってきました。そのため、銀行業の経営に必ずしも精通しているわけではありません。しかしだからこそ、外部の視点で名古屋銀行を見て、企業価値の向上に役立つ提言に努めたいと考えています。

特に、多くの日本企業で課題となっている女性活躍推進を含めたダイバーシティや、行員が働きやすい環境の充実などの改善について貢献したいと考えています。これによって、名古屋銀行の持続的な成長の一助となれば幸いです。

### 透明性の高さやガバナンス強化に向けた取り組みを評価

2020年に名古屋銀行の社外取締役に就任して以来、取締役会などへの出席を通じて、コーポレート・ガバナンスの状況を見てまいりました。率直なところ、藤原頭取をはじめ、役員の方々も経営や業務について自由闊達に議論している様子を好ましく感じています。また、事業の領域が事業承継などの経営に対するコンサルティングへと拡大しているところから、従来の銀行業から未来創造業に向けて着実に進化しつつある点に期待しているところです。

また、ガバナンスの現状について、経営における透明性が高く、コンプライアンスに関しても体制の強化に向けた強い意思を感じます。また、社外取締役に對する情報提供という点では、常に迅速に対応している点を評価しています。

ガバナンスの強化に向けては、内部通報制度の拡充など働く人が安心して業務に取り組める環境の充実に向けて、働く側の立場からの提言を行ってまいります。

### 女性活躍推進をはじめとする働く人の課題のさらなる改善に期待

社外取締役としての私の使命ですが、冒頭で申しました通り、専門である女性活躍推進を含めたダイバーシティ&インクルージョン、行員のメンタルヘルス、健康経営といった分野で提言を行っていくことで、組織改革に貢献したいと考えています。名古屋銀行としてこれらの課題に真面目に取り組んでいる一方、課題がないわけではありません。

しかし、私からの提言に対して頭取をはじめとして各取締役が真摯に耳を傾け、改善に向けて着実に進んでいると評価しています。加えて、女性行員との懇談を通じて、仕事に対する意欲が高い点にも着目しています。私が社外取締役に就任して以降、女性活躍推進に関する社内セミナーを開催するなどして、行員の意識改革が進行中です。何事も真面目な行風を背景に行内の意識は高いことから、今後の進展に期待しています。

### 組織、人材の多様性に対する先進企業に向けた取り組みに貢献

これからの時代、ダイバーシティ&インクルージョンに加えて、エクイティという観点が求められます。これは公平性を意味するもので、すべての人に公平な扱いを保証するものです。こうした点について、今後、名古屋銀行が先頭に立って取り組み、先進モデルとしてステークホルダーから評価される存在になってほしいと願っています。

心理学の立場から申しますと、健康かつ幸福度の高い、いわゆるハッピーワーカーは有能な人材であることが明らかです。企業として生産性向上やイノベーションを図り、ダイバーシティや働き方改革などの促進を通じて、ハッピーワーカーを一人でも多く生み出すことが重要と考えています。私としても、こうした観点から名古屋銀行の経営革新に積極的に関与してまいります。

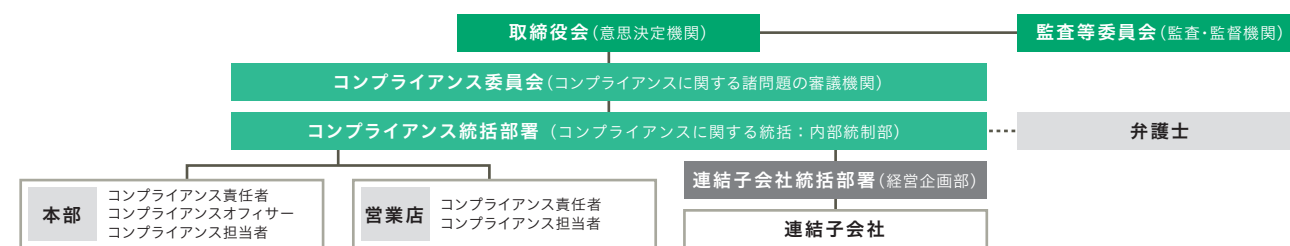


## コンプライアンス

### コンプライアンスの基本方針

「コンプライアンスの実践」を経営方針の一つに掲げて、お客さまへの説明・相談態勢の充実や法令等遵守態勢の強化、反社会的勢力との関係遮断・銀行取引からの排除など、日々の業務において、コンプライアンス態勢の強化・充実に取り組んでおります。運営においては、外部弁護士を含めたコンプライアンス委員会を審議機関として設置し、毎月定例開催しております。また、コンプライアンスに関する諸事項は内部統制部が統括・管理しております。

### コンプライアンス体制図



### 個人情報保護への対応

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報をお客さまのご希望に沿って取扱うとともに、個人情報保護の観点から正確性・機密性の保持に努めるなど、個人情報を適正かつ安全に取扱うことが重要であると認識し、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しております。

この個人情報保護宣言に基づき、①個人情報に関する法令等の遵守、②個人情報の適正取得、③個人情報の取得・利用にお

毎年度、取締役会の決議を経て、役職員の法令等遵守に関する意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立等に向けた具体的な施策を「コンプライアンス プログラム」として策定しております。このプログラムの達成状況はコンプライアンス委員会で審議しております。

さらに、全役職員が「コンプライアンス マニュアル」を手引書として、日々の研鑽に努めております。研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを充実させ、地域の皆さまから高い信頼を得られるように、努力を重ねております。

### マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン等）対策を経営上の重要課題として位置付け、取締役会をはじめとして経営陣の主導的な関与のもと、マネロン等防止に取り組んでまいります。

### 金融ADR制度への対応

当行は、指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人信託協会と苦情対応手続及び紛争解決手段に関し、契約を締結しています。

- 連絡先：全国銀行協会相談室
- 電話番号：0570-017-109 または 03-5252-3772
- 連絡先：一般社団法人信託協会
- 電話番号：0120-817-335 または 03-6206-3988

(2022年3月31日現在)

けるその利用目的の特定及び当行のホームページ等での公表、④当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、苦情の相談窓口の設置等、個人情報の適正かつ安全な取扱いを実施しております。苦情やお問い合わせに対しては、迅速かつ誠意をもってお応えし、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めております。

また、管理態勢強化のため、内部統制部担当取締役をマネロン等防止責任者とし、「マネロン・テロ資金供与対策室」の設置、「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」の制定、公表を行っております。

### 反社会的勢力等への対応についての基本方針

当行は企業の社会的責任を果たし、金融機関自身や役職員、顧客、様々なステークホルダーが反社会的勢力からの被害を受けることを防止するために、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを推進いたします。

1. 組織として対応します。
2. 外部専門機関との連携を図ります。
3. お取引を含めた一切の関係を遮断を図ります。
4. 有事における民事と刑事の法的対応を図ります。
5. 裏取引や資金提供を禁止します。

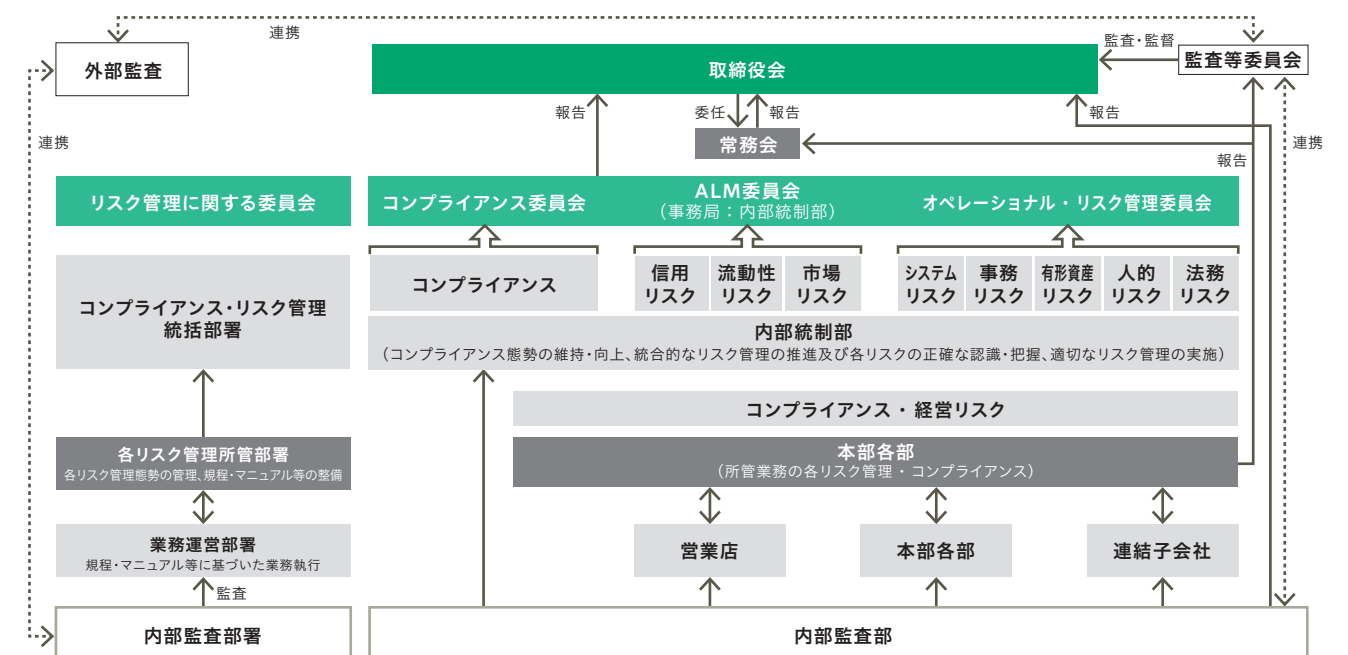
## リスク管理

### 経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっております。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金調達に関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切にコン

ロールしていくことは経営課題として重要と認識しております。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

### リスク管理体制図

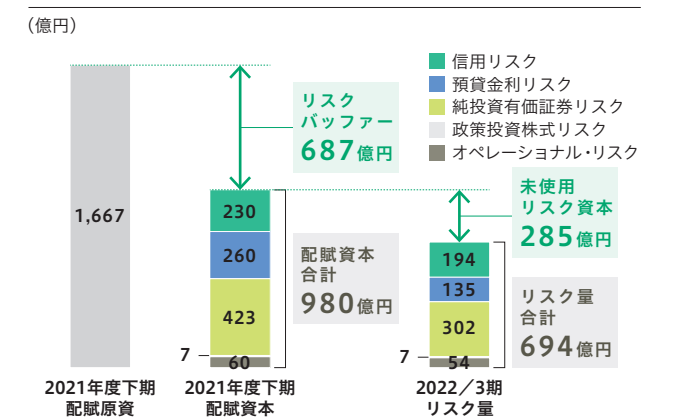


### 統合的リスク管理の状況

経営上重要な位置付けにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しております。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV、VaRなどの多面的な分析により的確に把握したうえで、ALM運営にかかる重要事項について審議しております。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めております。

### 統合的リスク管理の状況



配賦原資：普通株式等Tier1資本の額-その他有価証券評価差額金等

## 店舗ネットワーク

## 店舗ネットワークデータ (2022年7月1日現在)

海外 2カ店

[海外支店]

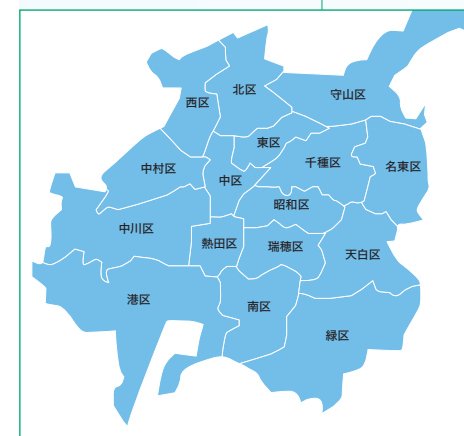
[海外駐在員事務所]

南通支店  
上海駐在員事務所

国内 113カ店

[本支店]

[出張所]

岐阜  
愛知  
静岡  
東京  
大阪愛知県(名古屋市内)  
51カ店名古屋市内  
56カ店

愛知県外 6カ店

[岐阜]

[静岡]

[大阪]

[東京]

店舗の情報は2022年3月期ディスクロージャー誌P4店舗一覧、またはホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/tenpo/index.html>をご覧ください。

## 会社概要

## 名古屋銀行の概要 (2022年3月31日現在)

名称	株式会社名古屋銀行
所在地	名古屋市中区錦三丁目19番17号
創業	1949年2月24日
総資産(連結)	5兆1,628億円
貸出金	3兆3,421億円
有価証券	8,284億円
預金等*	4兆980億円
資本金	250億円
従業員数	1,865名

※ 預金等=預金+譲渡性預金



本社

## グループ会社一覧 (2022年3月31日現在)

名称	住所	事業内容
株式会社名古屋リース	名古屋市中区上前津2-4-5	総合ファイナンスリース業務など
名古屋ビジネスサービス株式会社	名古屋市中区錦3-19-17	現金の整理・精査業務など
株式会社名古屋カード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など
株式会社名古屋エム・シーカード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	名古屋市中区錦3-19-17	ファンドの組成・運営業務など
株式会社ナイス	名古屋市中区葵1-16-38	ICT支援業務、受託サービス業務など

## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

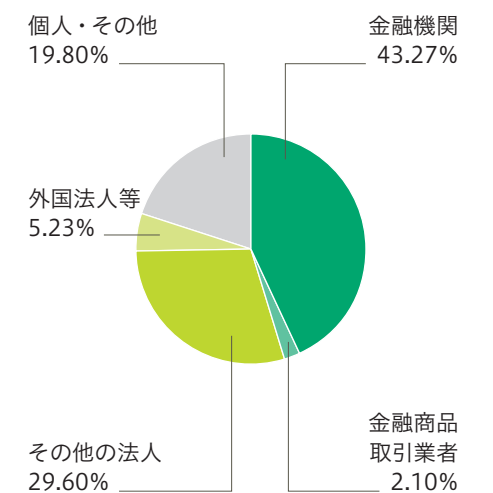
発行済株式総数 17,655千株

株主数 11,435名

## 大株主一覧

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,828	10.43
日本生命保険相互会社	726	4.14
明治安田生命保険相互会社	726	4.14
名銀みのり会	696	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口	584	3.33
住友生命保険相互会社	516	2.94
株式会社みずほ銀行	421	2.40
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.33
株式会社十六銀行	407	2.32
大樹生命保険株式会社	368	2.10
計	6,685	38.15

## 所有者別株式状況



※ 単元未満株式は除き、自己株式は「個人・その他」に含まれております。



絆をつくる、明日へつなく。



## ホームページのご案内

---

### 名古屋銀行について

当行では、お客さまにご満足いただけるよう様々な活動、商品の開発に取り組んでおります。最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

